

中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会（第115回）

議事次第

1 日 時

令和6年6月21日（金）10:00～12:00（120分）

2 場 所

ZOOMによるオンライン開催

3 議 事

- (1) 法科大学院の特色・魅力について
- (2) 法科大学院教育を担う教員（研究者）の養成・確保について
- (3) 法科大学院教育の動向について
- (4) その他

4 配付資料

資料1	神戸大学法科大学院の企業「内」法務の教育（神戸大学提出資料）	…p. 3
資料2	京都大学法科大学院の教育活動における法政策共同研究センターと連携した取組（京都大学提出資料）	…p. 19
資料3-1	法科大学院教育を担う教員（研究者）の養成・確保について論点（案）	…p. 31
資料3-2	博士人材の養成・活躍について	…p. 33
資料4	京都大学大学院法学研究科・法科大学院における法学研究者養成の取組（京都大学提出資料）	…p. 57
資料5-1	法科大学院の設置状況（令和6年度）	…p. 73
資料5-2	志願者数・入学定員数・入学者数・入学定員充足率等の推移	…p. 75
資料5-3	早期卒業・飛び入学制度を活用した法科大学院入学者数	…p. 79
資料5-4	令和6年度法科大学院入学者選抜の全体像	…p. 81
資料5-5	各法科大学院の令和2年度～令和6年度入学者選抜実施状況等	…p. 83
資料5-6	各法科大学院の令和4年度～令和6年度入学者選抜のうち特別選抜の実施状況	…p. 85
資料5-7	文部科学大臣認定を受けた法曹養成連携協定一覧	…p. 87
資料5-8	連携法曹基礎課程（法曹コース）一覧	…p. 89
資料5-9	法科大学院の機能強化構想について～令和6年度法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム審査結果～	…p. 91
資料6	第12期法科大学院等特別委員会の審議経過と今後のスケジュール	…p. 169

参考資料 1	第 12 期中央教育審議会大学分科会 法科大学院等特別委員会委員名簿	…p. 参考-1
参考資料 2	法科大学院制度の経緯について	…p. 参考-3
参考資料 3	中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会の提言等について	…p. 参考-13
参考資料 4	法科大学院の学生数（各年次、既修・未修、非法学部出身者、 社会人経験者）	…p. 参考-15
参考資料 5	法科大学院修了者数の推移	…p. 参考-17
参考資料 6	法科大学院標準修業年限修了者数・修了率の推移	…p. 参考-19
参考資料 7	法科大学院修了生の進路	…p. 参考-29
参考資料 8	法科大学院の各年次の進級率の推移	…p. 参考-31
参考資料 9	法科大学院の教育に関する定量的な数値目標（KPI）	…p. 参考-33
参考資料 10	法科大学院修了者の司法試験累積合格率の推移（全体、既修、未修）	…p. 参考-35
参考資料 11	司法試験合格率のこれまでの推移（法科大学院修了者全体）	…p. 参考-39
参考資料 12	司法試験合格率のこれまでの推移（社会人経験者）	…p. 参考-41
参考資料 13	司法試験合格率の推移（単年）（未修／既修、法学部／非法学部別）	…p. 参考-43
参考資料 14	司法試験合格率の推移（修了後 1 年目）（法学部／非法学部別）	…p. 参考-45
参考資料 15	令和 5 年司法試験在学中受験の結果	…p. 参考-47
参考資料 16	司法試験合格者数のこれまでの推移（旧司法試験合格者を含む）	…p. 参考-49
参考資料 17	企業法務の役割と求められる人材（経営法友会提出資料）（中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会（第 114 回）資料 1 再掲）	…p. 参考-51
参考資料 18	法学分野の大学・大学院・研究者に関するデータ（中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会（第 113 回）資料 4 再掲）	…p. 参考-99



神戸大学法科大学院の 企業「内」法務の教育

2024年6月21日

中央教育審議会大学分科会 法科大学院等特別委員会

神戸大学大学院法学研究科

教授 榊 素寛

神戸大学のビジネス・ロー教育の全体像

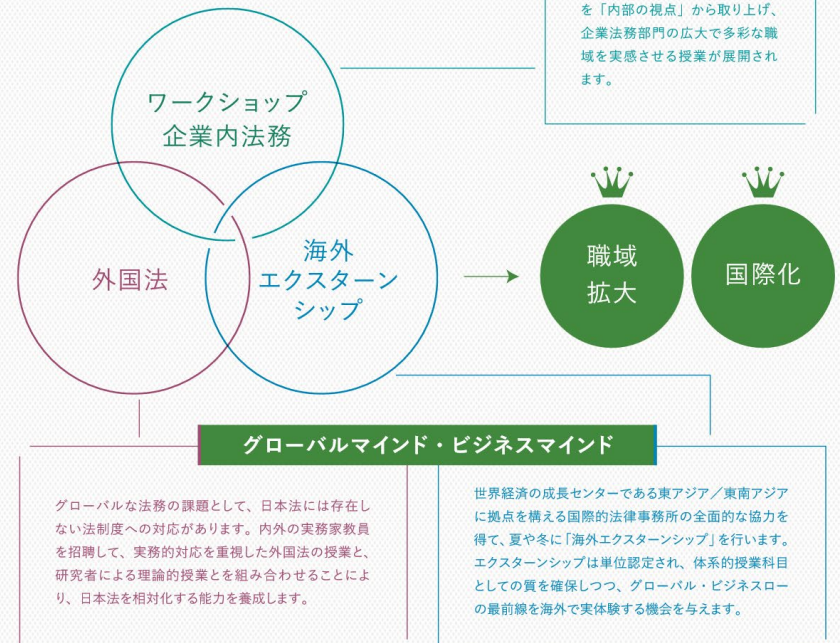
- 法律基本科目中心
- 司法試験選択科目全科目
- 先端的な展開先端科目
- 外国法
- 国内外のエクスターンシップ
(海外は東南アジア中心で
1ヶ月ほど)
- ワークショップ企業内法務

[グローバル・ビジネスロー・プログラム]

グローバル・ビジネスロー・プログラムとは

本法学大学院では、国内外の多数の実務家と共同で、グローバル・ビジネスロー・プログラムを実施しています。これは、「ワークショップ企業内法務」・「外国法の授業」・「海外エクスターンシップ」を中心とした教育プログラムです。プログラム修了者には、グローバル・ビジネスロー・プログラム修了者認定を行っており、これまでに多数の方が修了者認定を受けています。

日本を代表する約10社の法務部長等（企業内弁護士を含む）と外部弁護士ら、総勢十数名による連続講義です。六甲法友会（神戸大学の東京における法務関係職の同窓組織）の全面的協力を得て、日本企業の法務の真の姿を「内部の視点」から取り上げ、企業法務部門の広大で多彩な職域を実感させる授業が展開されます。



なぜ企業「内」法務の教育か

- 法律事務所の弁護士業務とは全くの別モノ。
- 学生にとって、企業内で行われる法務のイメージは困難。
- 実学の大学として、法曹・非法曹を問わず、企業で法務に携わる同窓生が非常に多い。
- 現役で法務に携わる講師による生の教育。
- 生きた企業法務は企業の内部にしかない。
 - 外部の弁護士は、あくまで部外者として最後の場面に関わるのが基本。
- 具体的な業務イメージを持つことによる職域拡大。
 - 企業＝営利追求のみ・契約書チェック、のような紋切り型のニーズではない。
 - 企業内で必要な法務は企業の人間にしかわからない。
 - 企業に限らず、組織内、行政、プロボノ等への職域拡大も担う。
- 企業・行政機関等で活躍する組織内弁護士の矜持。

なぜ企業「内」法務の教育か(続)

- 企業内法務の教育は条文・判例・教科書では実践できない。
- 優れたリーガルマインド ← 考え方を相対化する必要。
 - オムニバスの利点。
 - 企業・立場・人の数だけ考え方(悩み、着目点、決断など)がある。
- 法曹としてのキャリアにおいて、いつ・どのようなポジションで・どのような仕事をするのか、イメージの形成が必要。
 - キャリアの様々なステージからの視点。
 - 人材の流動性が高く、複数の職を経験している人による考え方と、一つの企業で勤め続けている人の考え方にも差がある。
- 「弁護士」である必要がある仕事、「法務」の一員である仕事。
 - 弁護士も弁護士でない法務関係者も重要な役割を担う。
 - 法律事務所のカウンターパートである企業の考えを知ることも重要。
 - 立場は相互に入れ替わるので、法務を様々な立場から見る。

(参考) 授業に関する情報

- (シラバスより) 授業の到達目標
 - この授業では、日本を代表する企業において企業法務の一線で活躍する方々(弁護士資格を有する者「インハウスロイヤー」を含む)を講師として迎え、受講生が、企業内法務における実務の基本や実情を学ぶと共に、将来の進路選択のための情報を得ることを目標とする。
- (シラバスより) 授業の概要と計画
 - 「企業もしくは行政機関等の法務分野の第一線で働くビジネスパーソンによるオムニバス講義として展開する。講師は、法務経験の長い講師から10年程度の若手講師まで多様であり、扱われる内容も、長期におけるキャリア・パス、最先端の法律問題、講師の立場における思考・決定、国内・海外訴訟など、多様である。」
- 開講年次: 2L・3L後期(2単位、実務基礎科目)
- 年度

年度	男	女	総計
2019	16	17	33
2020	12	9	21(オンラインのみ)
2021	20	8	28(前半オンライン、後半対面)
2022	26	22	48
2023	40	18	58

教育の特徴：OBOG中心の授業設計

- 中核メンバーが講師を発掘し、授業内容を調整し、PDCAサイクルを回す。
 - 誰が教えるか
 - 何を教えるか
 - PDCAサイクル
- 大学側は、日程調整、授業補助、アンケート回収、成績評価などのロジ中心。
 - 講師の日程調整：運用上苦勞するところ。
 - ロジはフォームを使ってルーティン化。
 - 若手の講師候補者については、修了生から候補者を探すことも。
 - 修了生の就職状況は、大学側で毎年把握。
 - 登録しないインハウスは把握できないこともある。

誰が教えるか

- 神戸大学法学部・法学研究科・法科大学院のOB・OG組織のうち、主として法務関連の同窓組織である六甲法友会のバックアップのもと、弁護士であるか否かにかかわらず、主としてインハウスロイヤーの業務やキャリア形成についてオムニバス。
- 講師は、法務部長・ジェネラルカウンセルクラスから、中間管理職、若手まで幅広いキャリアの段階から、メーカー・エンターテイメント・ゼネコン・任期付国家公務員・リーガルテックなど幅広い業種から、組み合わせて選任。
- ほとんどが神戸大学法学部・法学研究科・法科大学院のOB・OGにより構成されている。
- パワフルで熱意あるOB・OGが同じ方向を向いて授業を運営。

誰が教えるか(続)

- 潜在的な講師の人材は豊富だが、常にバランスを考えて(≒常に若返りを意識して)講師に声かけ。
 - 「受講者から講師を」が当初からの目標。現時点で1名。
 - 様々な人脈から潜在的な講師候補者を検討。
- コーディネーターとしては、意識して多様性を確保するよう提案している。
 - キャリアや業務の俯瞰ができるベテランの話も重要。
 - 転職を含めたキャリア設計の途中の中堅の話も重要。
 - 学生から見て近未来の若手の話も重要。
 - 法務キャリアは、企業に限らず、地方公務員や国家公務員も。
 - 事業部門と法務部門の関係、ポジションごとの業務や視点の違い、B to B とB to C の視点の違い、国内法務と渉外法務、組織における意思決定・業務執行と監査の異なる視点、転職経験、ワークライフバランス、紛争解決の場面以外の法律家の役割など、教えるべきテーマは(文字通り)数多ある。

講師の例(2023年度)

- 企業内の法務部門(様々なポジション)、監査部門、社外取締役など
 - メーカー、執行役員・ジェネラルカウンセル、JILA前理事長
 - メーカー、常務執行役員・法務部上席カウンセル
 - メーカー、法務室室長
 - メーカー、法務本部主管
 - ゼネコン、西日本支社管理統括部法務審査部次長
 - 取引所、総務部法務グループ課長
 - メーカー、監査担当部長
 - 法務ベンチャー、法務開発グループマネージャー
 - ECマーケティング支援会社、社外取締役
- 官公庁・地方自治体・国際機関関係など、企業ではないインハウス
 - 元兵庫県弁護士会会長・元日弁連復興支援委員会委員長
 - 元外務省経済局知的財産室室長、内閣官房TPP等政府対策本部交渉官(知的財産分野)
 - 外資系法律事務所弁護士(米国勤務)、元常設仲裁裁判所裁判官
- 法律事務所、パートナー弁護士

各回のテーマの例(2023年度)

- 「インハウスロイヤーという選択とキャリアパス」
- 「スタートアップにおける法務の役割 ～eコマース企業を例にして～」
- 「トップの信頼を勝ち取る企業法務とは」
- 「企業法務経験を振り返って」
- 「企業内法務からみた訴訟対応。外部弁護士、事業部門との役割分担」
- 「支店における法務部員の役割」
- 「任期付き公務員等(被災自治体編)」
- 「テクノロジー時代における弁護士のキャリアパス」
- 「上場企業とは？証券取引所の機能とその役割について」
- 「海外訴訟対応の実務。外部弁護士、事業部門との役割分担」
- 「中央省庁の公務員弁護士の職務—外務省での経験を例に—」
- 「国際商事仲裁・国際投資仲裁—現地法律事務所の視点から」
- 「外部弁護士から見た顧客別業務。これまでとこれから」
- 「基本書には出てこない内部監査の実務」

教育におけるPDCAサイクル

- ルーティンで、授業後の短期間で反応を調査。
 - 金曜日の授業後、その回の講義に関する意見を月曜×で収集。
 - 以前は手書きで回収。
 - 現在はフォームへの入力。
 - 火曜or水曜に、回答のスプレッドシートを加工のうえ、全講師が参加するメーリングリストで即時に共有。
 - 肯定的な意見・否定的な意見、もっと知りたかったことなど、様々な生の意見を講師間で共有。
 - 授業担当者自身の振り返りを、講師間で共有。
 - 次回以降の講師がこれらを踏まえて授業方法のブラッシュアップ。
- 講師が別の講師の授業を視聴(参加)することも。
- 大学が実施する通常の授業アンケートと異なり、サイクルが早い。
 - 企業関係者は、大学関係者より受け手の評判に敏感。

授業運営について

- 初回に守秘義務の誓約を提出させ、提出しない者の受講を拒否。
 - SNS等への投稿も一切不可。
 - 講師が話しやすくなるように。
- 講義形式、ソクラティック・メソッド、気軽な会話、グループワークなど、講師によって授業の方法は千差万別。
- 成績評価は、毎回の課題(アンケート)＋期末レポート(合否科目)。
- 他の法科大学院(広島大学)に3コマ提供＋学部生への授業展開(1単位の学部科目を別途開講)を並行。
- コーディネイターからは、講師に対し、一般的な万人受けする話よりは、少数の誰かに深く刺さる話をしてほしい、と依頼している。
 - 複数の講師の話があるため、どれかが刺さると進路に影響する？

学生の反応：好評

- 毎回の授業後アンケートでも、学期末のアンケートでも、おおむね高い数字を記録し、自由記述欄も肯定的なものが大半。
- 履修者数は変動するが、30名～40名程度が多い。
 - 2023年度は60名弱(各学年の定員80名)
- 比較的気楽に参加できること、多様な視点を得られること、刺激が多いことなど、通常の司法試験科目の学習とは異なる楽しみがある。
- 毎回の授業後アンケートで学生の「インハウス＝契約書チェック業務」のような紋切り型の認識が次々に塗り替えられていく様子を毎週見ることができる。

就職状況

- 授業の効果を説明するのは難しい。
 - キャリア・パスの講義の文脈で、最初に事務所に入った方がよいという講師も、最初からインハウスという講師もあり、考え方は様々。
 - 修了生のキャリアについても、最初からインハウスの者もいれば、数年でインハウスに転職する者もあり、法律事務所についても、企業法務系から一般民事まで分布は多様。その意味で、成果が出るのか、出るとしてそれがいつか、測定は不可能。
 - 講義開始前後の学生の比較についても、キャリアの年数が違うため、単純比較は困難。
 - 初期の就職だけでなく、転職を含めた弁護士としてのキャリアパス全体を見据えた教育となっているため、短期で成果を語るものでもない。
- ここ数年、授業を受けたのを思い出してインハウスに転職(就職)、という報告もある。

経営法友会プレゼンテーションへのアンサー (参照:法科大学院等特別委員会(第114回)配 付資料【資料1】)

- スライド29・30(必要な資質)、44(企業法務教育の充実)
 - 必要な要素を講師が多角的に言及し、学生に考えさせる。
 - 法務=ブレーキとは限らず、アクセルであったり、どうやってワークさせるかという視点は強い。
 - 「事務所の弁護士と違い、顧客は社内にいる」という視点は多い
 - 事業ストラクチャーの説明は毎回なされる(=法務もビジネスの一貫だということを理解させる)。
 - 企業内法務の講師が中心であり、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスは複数回扱われる(他にも危機管理や事業部門との関係なども)。
- スライド38(企業法務における法科大学院修了生の需要)
 - 新卒採用もキャリア採用(転職)もいずれもあり。
 - 年度によるが、全体としては、新卒採用よりキャリア採用の方が多く、年次が上がるにつれてインハウスへの転職は増えている。
- スライド43(法科大学院教育に求めるもの)
 - 神戸大学では、授業開始当初の9年前から実践中。
 - 学部教育への波及効果あり(全学年対象の1単位科目を別途展開)。

京都大学法科大学院の教育活動 における法政策共同研究 センターと連携した取組

京都大学法科大学院
(法学研究科法曹養成専攻)
副専攻長 橋本佳幸

京都大学



京都大学法科大学院の教育活動における法政策共同研究センターと連携した取組

- 1 法政策共同研究センターの概要
- 2 法科大学院教育からみたセンターの活動の重要性
- 3 センターと連携した教育活動上の取組
 - (1) これまでの取組
 - (2) 今後の拡大可能性
- 4 展望

法政策共同研究センターの概要

【京都大学大学院法学研究科法政策共同研究センター】

- 2021年4月、先端的法政策課題について学際的・国際的共同研究を行う拠点として設立された。

<https://cislplaw.kyoto-u.ac.jp/>

【背景】

- 社会システムの変化（科学技術の急速な進歩、グローバル化の進行、地球環境の変動、急速な少子高齢化等）によって、各種の先端的な法政策課題が生じている。
- 法学・政治学には、これらの先端的な法政策課題に対応するため、社会実装につながる新たな法制度を構想することが要請されている。

法政策共同研究センターの概要

【センターの目的】

- ①先端的な法政策課題について②学際的かつ国際的研究に取り組み、
- ③法制度の設計・運用の提案や国際ルール・国際標準の構築等に向けた役割を果たす。
- ④さらに、新しい学問領域を担う次世代の研究者を養成する。

【センターの事業】

- ①文理融合を含む学際的な研究・教育
- ②国際的な共同研究・発信
- ③研究者と実務家の共同研究・教育等

法政策共同研究センターの概要

【研究ユニット】

4つの研究ユニットによる先端的法政策課題の研究

①人工知能と法ユニット

アジャイル・ガバナンスの考え方に基づき人工知能技術の社会実装に向けた法制度の国際研究

②医療と法ユニット

医療DXの実現に必要な医療情報法制に関する共同研究

③環境と法ユニット

環境規制の国際的調整や国際投資活動の自由に関する研究

④少子高齢化社会と法・政治ユニット

少子高齢化に関わる問題群を政治・行政学と法学の観点から研究

法政策共同研究センターの概要

【セクション】

研究ユニットを横断した組織として3つのセクションを設置

①文理融合実証研究セクション

- ・データ・サイエンスや実験社会科学の手法を用いた学際的な共同研究を駆動し、法政策に関する実証的な方法論に基づく研究を推進
- ・数理法学、実験法学、フィールドワーク法学、設計法学の専門家を配置

②法文化国際研究セクション

- ・研究成果の国際的発信力を強化
(国際的な拠点形成に向けた連携、若手研究者の国際交流の推進など)

③政策実務教育支援セクション

- ・国の立法・行政・裁判実務や企業法務との連携を促進
- ・法科大学院や公共政策大学院での実務教育を支援

法科大学院教育からみたセンターの活動の重要性

○センターの活動は、法科大学院での教育にとって重要な意味をもつ。

【これからの法曹に求められる能力】

- ①基本的職務である法的紛争の予防および解決に際しても、国際的な視野を要求される。
- ②法曹の職務の拡大によって、法規律が存在しない分野で、公正かつ効率的なルールや標準を新たに作り出すことが求められる。
- ③エビデンス・ベースでの政策決定を行うためには、実証研究や経済分析が必須となる。他の学問分野の知見や分析手法を活用できる能力が要求される。

○これらの能力は、法科大学院教育によってのみ身に付けることができる。

センターと連携した教育活動上の取組

(1) これまでの取組

【先端的・学際的科目の開講】

① 「法律家のための経済学」 (2024年度から)

② 「環境法 1」 「環境法 2」 (2024年度から)

③ 今後の開講が見込まれる科目

- ・ 法と心理学に関する科目
- ・ データ・サイエンスの基本を学ぶ科目
- ・ 法のデザインをデザイン工学から学ぶ科目

→ 文理融合的な実証研究手法を学ぶことが可能となる。

センターと連携した教育活動上の取組

(1) これまでの取組

【研究集会等への法科大学院生の参加】

研究ユニット等での講演会・研究会等を法科大学院生に開放

- ・「アジャイル・ガバナンス シンポジウム (3rd)」 (2日連続)
- ・「人工知能技術及びその法的問題への適応」に関する連続講義 (全15回)
- ・「AIを巡るルール形成に関するワークショップ」 (英語)
- ・「グローバルプラットフォームと規制に関するワークショップ」 (英語)

など

センターと連携した教育活動上の取組

(2) 今後の拡大可能性

【将来的に可能性のある連携の取組】

- 先端的課題を経験するエクスターンシップの実施
 - ・センターと共同研究を実施する企業の研究・開発部門、環境保護に取り組むNGO組織等
- 国際的な研究集会・研究活動に参加する機会の拡大
 - ・国際セミナーや国際シンポジウムの開催の拡大
 - ・センターと提携する海外の大学への短期留学

※いずれの取組も、現時点までに具体的に検討したものではない。

展望

- 京都大学法科大学院は、センターとの連携による教育活動を通じて、教育目標「様々な分野で指導的な役割を果たす創造力ある法曹を養成する」の実現に近づく。
- 学生は、将来のキャリアの選択肢が拡大し、法科大学院で学び、修了することの付加価値が高まる。
- センターは、法科大学院修了者が実務家として共同研究に参画し、法政策研究に寄与することを期待できる。

法科大学院教育を担う教員（研究者）の養成・確保について 論点（案）

<総論>

- 法科大学院教育の継続性、発展性の観点から、法科大学院教育を担う教員（研究者）の養成・確保は重要であるが、現在、どのような状況にあり、各大学院においてどのような取組が行われているか。また、何らかの課題が見られる場合には、これに対応するための方策としてどのようなものが考えられるか。

<各論>

- 高度専門職業人の養成を目的とし、理論と実務を架橋する高度な教育を行う法科大学院において、学生の多様なキャリアパスの実現に応える一方策として、教員（研究者）の養成に関する取組を行うことの意義について、法学研究科の修士課程・博士前期課程との役割分担も踏まえ、どのように考えることが適当か。
- 上記の意義の下、法科大学院のカリキュラムにおいて、学生に法学研究者への関心を喚起するとともに、研究者としての素養・適性・能力を見出すために、どのような取組・工夫（ex,科目配置や指導体制等）が考えられるか。
- 法科大学院において、より効果的・効率的に取組を進めていくことを目的として、複数の法科大学院間や法学研究科（他大学も含む。）の修士課程・博士前期課程と、どのような連携の可能性が考えられるか。また、博士後期課程との円滑な接続のために、どのような方策が考えられるか。
- 法科大学院修了後、一定期間の実務経験を経る中で、法学研究者や法科大学院の教員への関心を抱いた者等に対し、博士後期課程への進学を後押しするために、入学者選抜、経済的支援等の面において、どのような取組・工夫が考えられるか。

博士人材の養成・活躍について

博士 人材活躍 プラン



博士を取ろう

博士を探ろう



文部科学大臣メッセージ

MESSAGE

博士人材は、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在です。海外では社会の様々な分野で活躍しており、我が国においてもその重要性和期待は非常に高まっています。博士を目指したい方が安心して学修できる環境を整え、高い専門性と汎用的能力を有する人材として生き生きと活躍することを後押ししたい。

この思いから、「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を取りまとめました。

文部科学省は博士を目指す学生を全力で応援していきます。

学生の皆さん、文部科学省では、多くの博士課程学生が、より一層安心して研究に打ち込める環境を実現することを約束します。ぜひともじっくりと腰を据えて、思う存分研究に打ち込んでください。研究により得られる真理を深く探究する経験や、新たな価値を世界に問う経験は、将来様々なフィールドで活躍するための大きな力となります。

大学関係者の皆さん、かつて博士人材は大学の研究者となることが有力な進路とされてきましたが、博士人材の高度な専門性や幅広い能力を多様な場で発揮できるよう、大学院教育の充実や進路の拡大に向けた支援など、大学院改革の取組を進めていただきますようお願いします。



産業界の皆さん、博士人材が多様な場で活躍していくことは社会の発展にとって極めて重要であり、採用拡大や処遇改善、従業員の博士号取得支援などの取組やご協力は欠かせません。積極的な取組を進めていただきますようお願いします。

文部科学省も大学関係者・産業界の皆さんと共に取り組んでまいります。

博士が日本社会を変えるムーブメントを一緒に起こしていきましょう。

文部科学大臣

盛山正仁

博士（法学）、博士（商学）

意義・目的

PURPOSE

博士人材は、深い専門知識と、課題発見・解決能力などの汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、活用することで、社会の変革、学術の発展、国際的ネットワークの構築を主導し、社会全体の成長・発展をけん引することができる重要な存在です。

欧米をはじめとするグローバルな社会では、博士人材の活躍の場は研究分野に限定されません。博士人材は、特定分野の専門性と幅広い能力を持つ者として信頼を得て、企業のトップなど様々なフィールドでリーダーとして活躍しています。

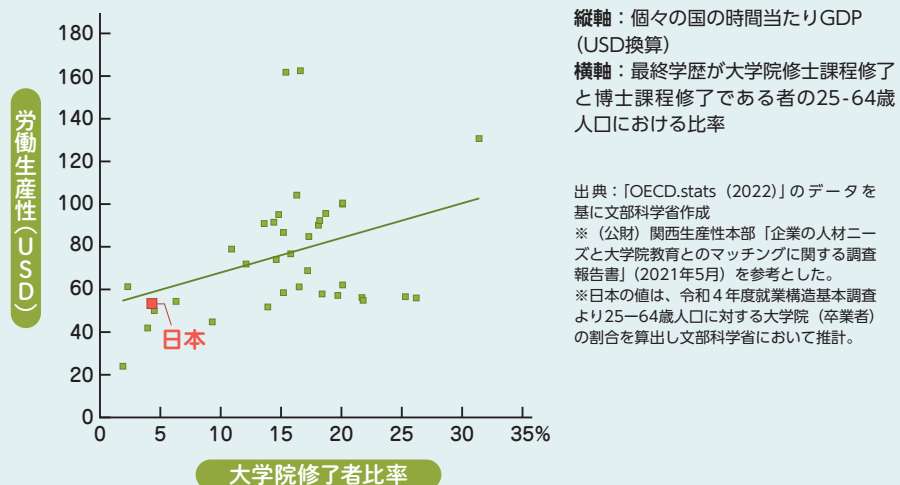
一方、「博士＝研究者」というイメージが一般的である我が国では、「博士の学位が専門分野にとどまらず複雑な課題への解決策を提示できる者に与えられる国際的な能力証明であり、社会の課題発見・解決に挑む際のスタートラインである」というグローバルスタンダードが、社会、大学及び学生に必ずしも十分に共有されていません。そのような中、我が国では人口当たりの博士号取得者数が他の先進国と比較して相対的に少なく、また、博士人材の社会の多様な場での活躍が進んでおらず、そのことが我が国の停滞を招いているとの声もあります。

今後、社会がより高度化かつ複雑化する中、大学院教育において博士人材が必要な力を身に付けられるようにするととも

に、社会全体で学生一人一人の自由な発想と挑戦を支え、博士の学位の価値を共有しながら、国内外の様々な場で活躍できる環境を構築することによって、博士人材の増加を図ることが必要です。

大学院修了者比率と労働生産性の関係

労働力人口に占める大学院修了者比率と労働生産性には正の相関がある。



目指す姿

VISION

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

意欲と能力があればいつでも大学院に進学でき、質の高い教育を受けながら研究に打ち込める環境と、博士人材が社会から正当に評価され、アカデミアのみならず多様なフィールドに挑戦し、一層活躍できる環境を構築します。これにより、博士を目指す人を増やすとともに、多くの優秀な博士人材を輩出し、博士人材一人一人の実りある生涯の実現と社会全体の持続的な発展を目指します。



民間企業



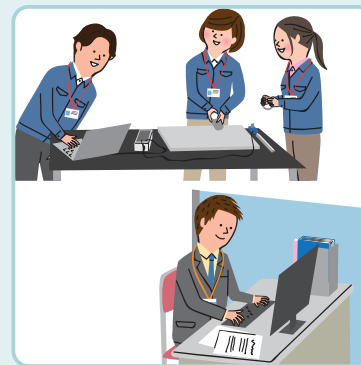
アカデミア



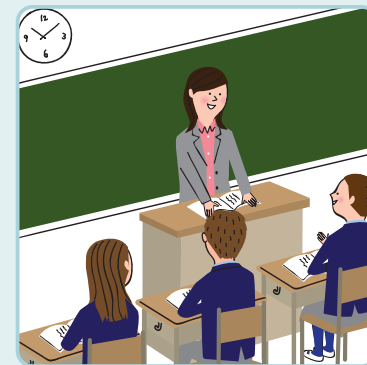
国際機関



起業家 (CEO等)



公的機関



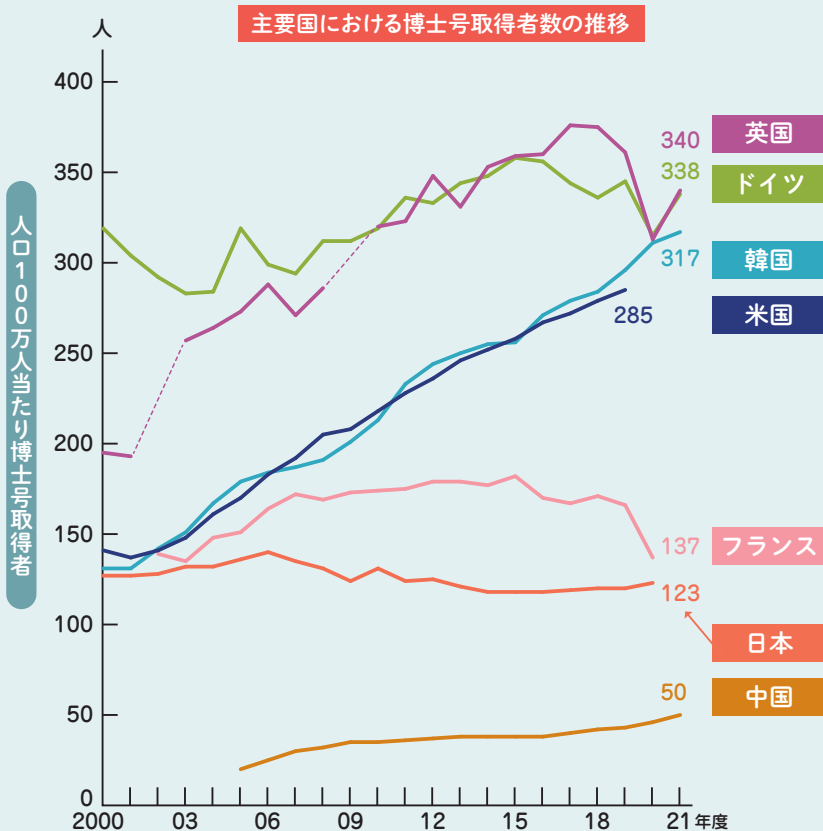
教員

解決すべき課題・現状

ISSUE

諸外国との比較 人口100万人当たりの博士号取得者数比較

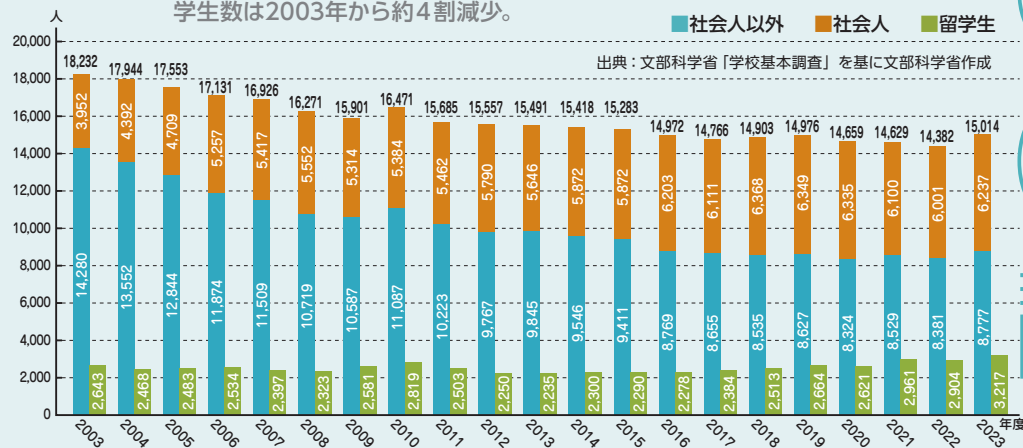
主要国の中では、日本のみ、人口100万人当たりの博士号取得者数の減少傾向が続いている。



出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」を基に文部科学省作成

博士課程入学者数の推移

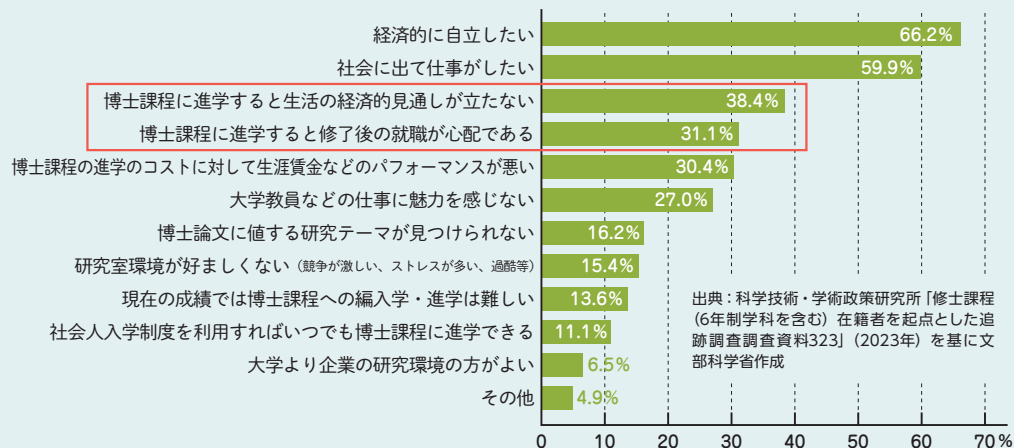
博士課程への入学者は減少傾向。特に修士課程から直接進学する学生数は2003年から約4割減少。



出典：文部科学省「学校基本調査」を基に文部科学省作成

博士課程進学ではなく就職を選んだ理由

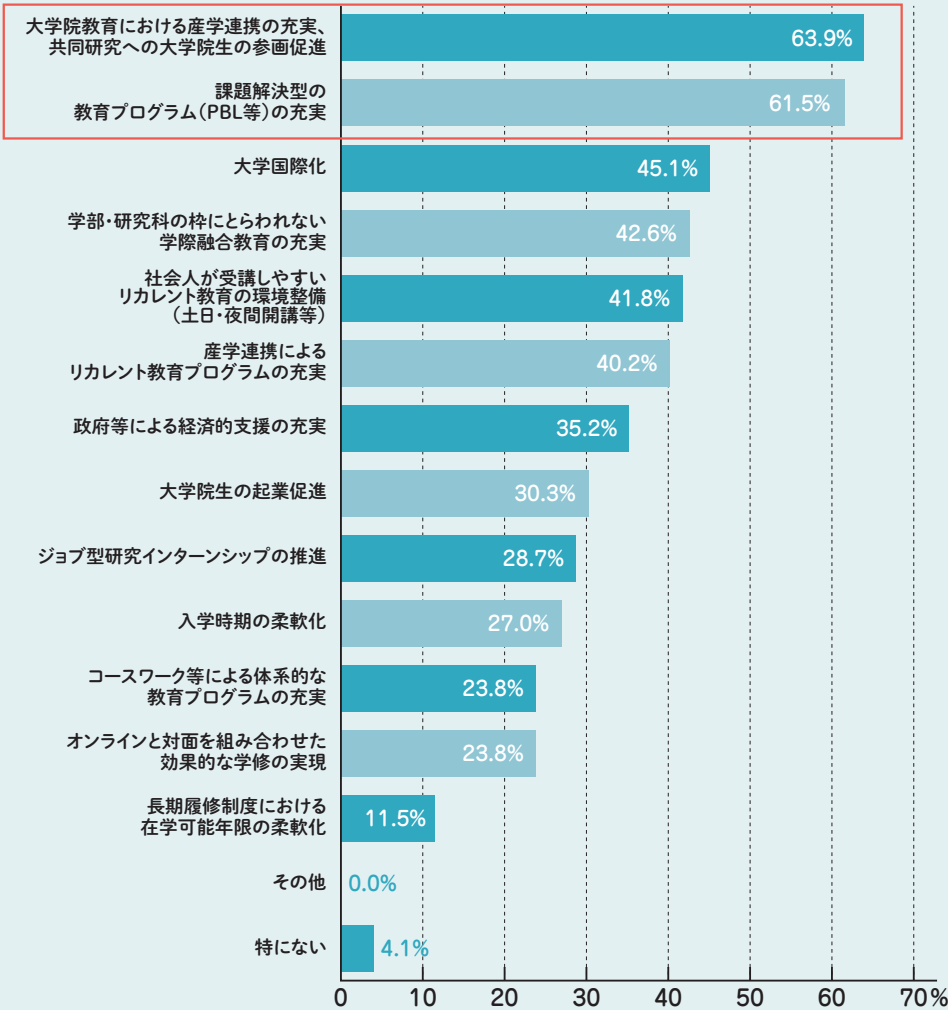
学生の声として「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程に進学すると修了後の就職が心配である」との回答が3割を上回っている。



出典：科学技術・学術政策研究所「博士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査調査資料323」(2023年)を基に文部科学省作成

優先的に取り組むべき大学院改革の施策

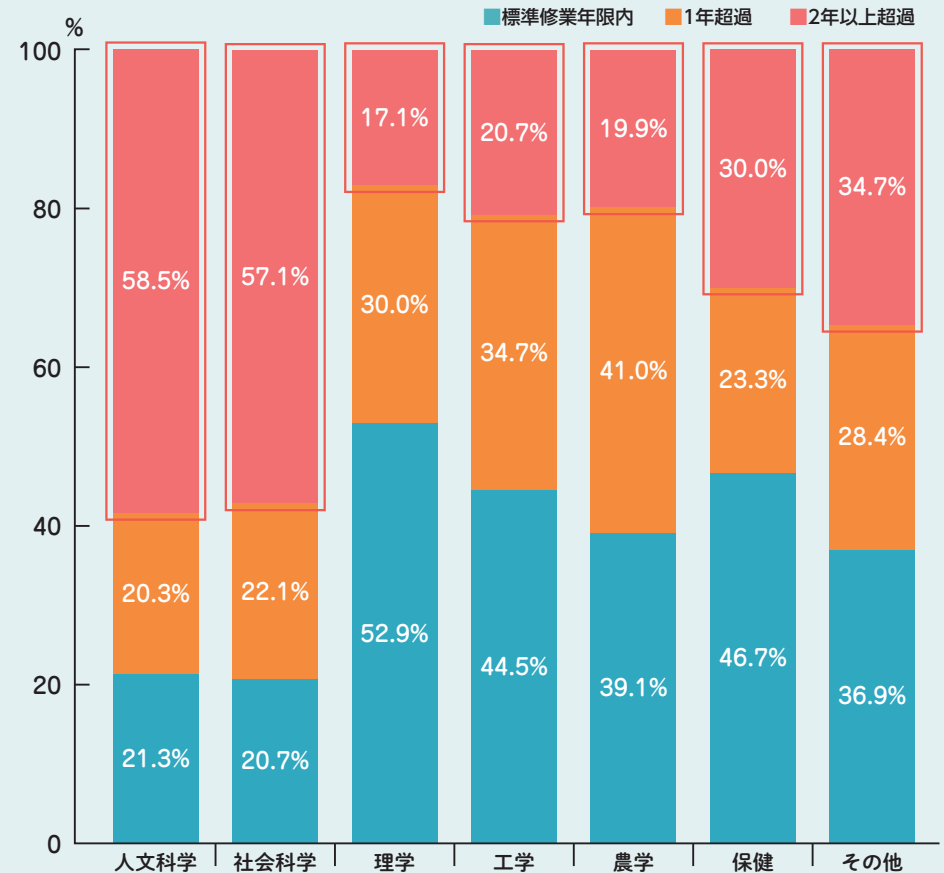
産業界では、産学連携や課題解決型の教育へのニーズが高く、大学院教育のカリキュラムと産業界の期待との間にギャップがある。



出典：(一社)日本経済団体連合会「博士人材と女性系系人材の育成・活躍に関するアンケート結果」(2024年)

博士課程修了者の標準修業年限超過率

人文科学・社会科学系修了者の約6割、理学・工学・農学系修了者の約2割が標準修業年限を2年以上超過している。特に人文科学・社会科学系において標準修業年限内の円滑な学位授与が進んでいない。



※博士課程修了者は満期退学者を含んだ値。
 ※「その他」には学科系統分類における「その他」の他、「教育」、「家政」、「芸術」、「商船」を含む。
 ※標準修業年限が3年の課程における修了者を入学年度別に集計したものであり、「その他(編入学者)」を除いた値。
 出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」を基に文部科学省作成

取組の方針

POLICY

文部科学省において、以下のとおり取り組みます。

- ◆ 産業界等と連携し、博士人材の幅広いキャリアパス開拓を推進
- ◆ 教育の質保証や国際化の推進などにより大学院教育を充実
- ◆ 博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現
- ◆ 初等中等教育から高等教育段階まで、博士課程進学へのモチベーションを高める取組を切れ目なく実施



具体的取組

PLAN



01 社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築

- ・より実践的で多様なキャリアにつながるインターンシップの推進やキャリア開発・育成コンテンツの提供、民間企業・大学等向けの手引きの作成、スタートアップ創出支援・人材供給など、関係省庁と連携して、産業界での活躍を促進
- ・アカデミアに加え、国際機関、中央省庁・地方自治体などの公的機関、学校教員、リサーチ・アドミニストレーター（URA）など、博士人材の社会の様々な分野での活躍に向けた取組を実施

1 産業界での活躍促進、マッチング支援

- ・「ジョブ型研究インターンシップ」の実施期間の下限の柔軟化やマッチングの向上に向けた取組の推進
- ・「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」等、キャリア開発・育成コンテンツの提供等のキャリアパス支援の取組の推進
- ・経済産業省との連携による、博士人材と民間企業との接続に当たって民間企業、大学等が取り組むことが奨励されるような内容についての手引き・ガイドラインの作成とそのため両省合同検討会の設置・開催
- ・研究開発税制における博士号取得者等を雇用した場合に人件費の一部を高い控除率で税額控除する類型（オープンイノベーション型）の積極的活用の促進
- ・博士採用の優良企業の認定も見据えた企業側取組の推進
- ・学生に対するスタートアップ創出支援やアントレプレナーシップ教育の充実
- ・CxO人材バンクの活用・創設支援
- ・マッチング支援における「researchmap」の活用の検討



※リサーチ・アドミニストレーター（URA）：研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材。（URA：University Research Administratorの略）

2 公的機関での活躍促進

- ・文部科学省での活躍促進 (P13)
- ・内閣人事局に対する、各府省における博士人材の積極採用・活躍促進に向けた働きかけ(好事例展開等) や、学生へのPR等の依頼
- ・人事院に対する、処遇に関する制度の各省庁での活用のための支援、博士を目指す職員の研修制度の着実な実施、学生へのPR等の依頼
- ・各省庁へ文部科学省の取組の横展開
- ・総務省との連携による、自治体における博士人材の活躍実態調査の実施



3 社会の様々な分野での活躍促進

- ・「次世代AI人材育成プログラム (BOOST)」等国家戦略分野の人材育成の推進
- ・アカデミアにおけるポストドクター・若手研究者の処遇向上やキャリアパス支援
- ・大学と企業との共同研究の推進、クロスアポイントメント制度や兼業・副業の活用促進
- ・リサーチ・アドミニストレーター (URA) 等の研究開発マネジメント人材の育成・支援、活躍促進
- ・「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」での博士人材の積極的採用や『博士教諭』としての活躍促進
- ・女性博士人材の活躍促進
- ・若手人材や学生(学部段階等を含む)の海外研さん・留学機会の充実

02 大学院改革と学生等への支援

- ・世界トップ水準の大学院教育を行う拠点形成、大学院教育の質保証や円滑な学位授与などの教育改善の取組促進
- ・大学院教育研究の国際化や学生等の海外研さん・留学機会の充実
- ・優秀な博士課程学生への支援

1 大学院改革の推進

- ・世界トップ水準の大学院教育を行う拠点形成の促進
- ・大学院教育の質保証や円滑な学位授与など、教育改善の取組の促進
- ・博士人材が活躍できる国内におけるトップレベル研究環境の整備
- ・社会人学生や女子学生の増加、グローバル化や障害者への対応など、多様な博士人材の育成や研究活動を支える施設整備



2 博士に必要な資質の明確化、大学院教育の情報公表

- ・博士課程において、専門的な知識・研究能力のみならず、論理的思考力などの汎用的な能力を身に付けることの重要性を明確にするための、大学院設置基準等の改正も見据えた検討
- ・博士課程修了後の進路状況、標準修業年限、標準修業年限内に修了した学生の割合、留年率、中途退学率などの教育情報の公表の促進を図るための、学校教育法施行規則改正の検討

3 大学と企業の連携促進

- ・産業界の人材ニーズを踏まえた、社会人への大学院教育の推進
- ・「ジョブ型研究インターンシップ」の実施期間の下限の柔軟化やマッチングの向上に向けた取組の推進（再掲）
- ・地域や産業界との共創活動を促進するための施設整備



4 大学院教育研究の国際化の推進、学生等の海外経験拡大

- ・将来の国際共同研究につながるような人的ネットワーク構築に向けた、海外との大学間連携の推進及びネットワーク形成の基盤となる大学の国際化
- ・若手人材や学生（学部段階等を含む）の海外研さん・留学機会の充実（再掲）



5 学生等に対する支援

- ・我が国のトップクラスの研究者を養成するための「(独)日本学術振興会 特別研究員」等に対する支援
- ・博士課程の学生に対する生活費相当額の支援や授業料減免
- ・クラウドファンディングの活用等による博士課程学生の研究費支援



※TA（ティーチング・アシスタント）：優秀な大学院生に対して、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験・実習・演習等の教育補助業務を行わせ、大学院生への教育訓練の機会を提供するとともに、これに対する手当の支給により、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたもの

※RA（リサーチ・アシスタント）：大学等が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下に、大学院生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当の支給により、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたもの

6 分野ごとの課題に応じた取組

- ・TA・RAとして教育研究に参画する医系大学院生への支援等を通じた医学分野における博士号取得の魅力向上
- ・人文科学・社会科学系大学院における大学院間の連携や国際連携の促進
- ・人文科学・社会科学系が主体となった学際的・文理融合教育研究の実施機会の拡充
- ・博士課程修了後の進路状況、標準修業年限、標準修業年限内に修了した学生の割合、留年率、中途退学率などの教育情報の公表の促進を図るための、学校教育法施行規則改正の検討（再掲）



03 学生本人への動機づけ

- ・「未来の博士フェス」やロールモデルのPR等を通じて、博士人材として社会で活躍する魅力を発信
- ・初等中等教育段階での探究学習やキャリア教育の充実、学部等学生向けのキャリア支援など、早期からの取組により、博士課程進学モチベーションを向上



1 博士人材の魅力の対外的な発信

- ・学生間の切磋琢磨、ネットワーク形成に資する、「未来の博士フェス」の定期開催
- ・「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」での博士人材の積極的採用や『博士教諭』としての活躍促進（再掲）
- ・社会で活躍する博士人材や世界トップレベル研究者のロールモデル事例の収集・PR

2 早期からの取組

- ・特定の分野に優れた意欲・能力を持つ児童生徒の能力を更に伸ばす取組の推進
- ・高等学校段階における先進的な理数系教育の推進
- ・課題発見・解決能力等を育む探究学習の充実
(自然科学・人文科学・社会科学系等の多様な資料・データを活用した学習を含む)
- ・初等中等教育段階における体系的・系統的なキャリア教育の推進
- ・学部等学生向けの博士課程進学に関するキャリア支援の促進
- ・学部段階から大学院を知ることができる取組の促進
- ・3つの方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を踏まえた大学入学者選抜の充実



文部科学省からはじめます

START

文部科学省では多くの博士人材（117名：常勤職員の5%相当）が強みを生かして活躍中。今後更に、以下の取組を推進。

- ・文部科学省で働く行政官における博士人材の採用目標の設定
- ・博士人材の強みの分析・検証、強みを生かしたキャリアパスの構築
- ・優れた博士人材の昇格スピードを早める措置の実施
- ・働きながら修士・博士の学位を取得する文部科学省職員への支援制度の更なる活用促進
- ・文部科学省が実施するジョブ型研究インターンシップにおける人文科学・社会科学系をはじめとする博士課程学生等の受入れや省内各部署での職務経験機会の抜本的拡充

※上記と併せ、幹部職員の登用においても、2035年を目途として修士・博士の学位取得者の増加を目指す

➔ **文部科学省の取組を各省庁へ横展開**



指標

KPI

アウトプット

大学院教育の充実

- ・社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育を実施
39% (2020年) → 80% (2030年)
- ・学外との連携により教育カリキュラムを構築
27% (2020年) → 50% (2030年)
- ・外国の大学等での教育研究の機会の提供
29% (2020年) → 60% (2030年)

✓ 実現に向け、世界トップレベルの大学院教育を行う
拠点形成を促進

博士後期課程学生への支援

2018年度比 3倍 (2025年)

- ✓ 大学や民間団体の給付型奨学金等を含む
- ✓ 社会人で生活費相当額以上の給与のある者等以外の者に対する生活費相当額を支給

キャリア形成支援

- ・ジョブ型研究インターンシップ登録学生数
483人 (2022年) → 5,000人 (2030年)
- ・SPRING採択校における
ジョブ型研究インターンシップの利用
15% (2022年) → 100% (2030年)

博士課程へ進学する者の増加、多様なキャリアパスの意識の醸成

アウトカム

学士号取得者に対する
博士号取得者の割合

**2.7% (2020年) → 5% (2030年)
→ 8% (2040年)**

博士後期課程学生の就職率

**70% (2023年) → 75% (2030年)
→ 80% (2040年)**

※分野毎の就職率で最も高い保健分野の就職率は約80%であり、またSPRING支援者の就職率も約80%となっており、全体の就職率を同様の水準まで引き上げる。

※学校基本調査において、就職者以外の者には、博士課程修了後に留学や進学をした者、進学・就職の準備をしている者、雇用契約期間が一年未満又は非常勤の労働者、修了後の状況が把握できないなどが含まれる。多様なキャリアパスに関する意識の醸成に加え、大学は博士課程修了者の進路状況を正確に把握することも求められる。

文部科学省総合職採用者数に占める
博士課程修了者の割合
(3か年平均)

**10.8% (2022～2024年の平均)
→ 今後も更なる増加を目指す**

大目標

2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる (2020年度比約3倍)

産業界へのお願い

MESSAGE

経済団体・業界団体の長に対し、博士人材の活躍促進に向けた協力についてお願いします。
文部科学省は、企業の皆様とも連携しながら着実に施策を実行してまいります。

※別途正式な文書により通知

経済団体・業界団体等の長 殿

博士人材の活躍促進に向けた企業の協力等に関するお願いについて

博士人材は高い専門性や国際性、課題設定・解決能力などの汎用的能力を備えた高度専門人材であり、イノベーション創出にも貢献することから、アカデミアのみならず、産業界での活躍が期待されています。文部科学省においては、博士人材の強み・魅力を可視化し、社会の多様なフィールドで一層活躍を後押しするための取組を実施しているところです。

一方、現状では、博士課程修了者の進路として大学教員等のアカデミア志向が強い傾向があり、また、産業界においては博士人材の能力や強みが十分に意識されているとは言い難い状況にあります。

そこで、文部科学省においては、大学院教育改革の推進、博士後期課程学生への経済的支援やキャリアパスの多様化推進に着実に取り組んでまいります。加えて、「博士人材の活躍促進に向けた企業の協力等に関するお願い」をまとめましたので、以下の事項について会員企業をはじめとした企業の皆様に周知していただくとともに、御協力をお願い申し上げます。

1. 博士人材の採用拡大・処遇改善
2. 博士人材の採用プロセスにおける海外留学経験の評価促進
3. 博士後期課程学生を対象としたインターンシップの推進
4. 博士人材の雇用に伴う法人税等の税額控除の活用促進
5. 奨学金の企業等による代理返還制度の活用促進
6. 従業員の博士号取得支援
7. 企業で活躍する博士人材のロールモデルの選定と情報提供

博士人材の産業界での活躍を促進し、ひいては我が国の経済、社会の持続的発展を叶えるために、文部科学省として、企業の皆様と連携しながら、着実に施策を実行してまいります。御理解・御協力くださいますようお願い申し上げます。

令和6年3月26日

文部科学大臣 **盛山正仁**

博士人材の社会における活躍促進に向けた タスクフォースの開催について

TASK FORCE

1 目的

博士人材の能力が社会において正当に評価されるとともに、博士人材の強み・魅力を可視化し、アカデミアのみならず、社会の多様なフィールドで一層活躍することを後押ししていくため、「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」を開催し、文部科学省として取り組むべき施策等について集中的に検討する。

2 構成員

座長 : 文部科学大臣
座長代理 : 文部科学副大臣 (教育担当)
 文部科学副大臣 (科学技術・学術担当)
構成員 : 大臣官房文教施設企画・防災部長
 総合教育政策局長
 初等中等教育局長
 高等教育局長
 科学技術・学術政策局長
 研究振興局長
 (オブザーバー) 科学技術・学術政策研究所所長

3 主な検討事項

- ・社会において博士人材が活躍するための方策について
- ・大学院教育の充実や学生への支援方策について

令和5年11月30日

第1回 民間企業・スタートアップ関係者よりヒアリング、意見交換

上田 輝久 氏 (株)島津製作所 会長)

大川内 直子 氏 (株)アイデアファンド 代表取締役社長)

水口 佳紀 氏 (株)メタジェン 取締役 CFO)

12月25日

第2回 日本経済団体連合会よりヒアリング、意見交換

小路 明善 氏 ((一社)日本経済団体連合会 副会長、教育・大学改革推進委員長)

長谷川 知子 氏 (同 常務理事)

令和6年1月12日

早稲田大学・東京農工大学の視察・博士課程学生と懇談

2月16日

関西経済連合会、大阪大学と意見交換

2月21日

第3回 大学関係者よりヒアリング、意見交換

西村 訓弘 氏 (三重大学 教授、宇都宮大学 特命副学長)

山本 文彦 氏 (北海道大学 理事・副学長)

田口 茂 氏 (北海道大学 人間知×脳×AI研究教育センター長)

3月15日

文部科学省在籍の博士等職員との意見交換

3月26日

第4回 タスクフォースのとりまとめ



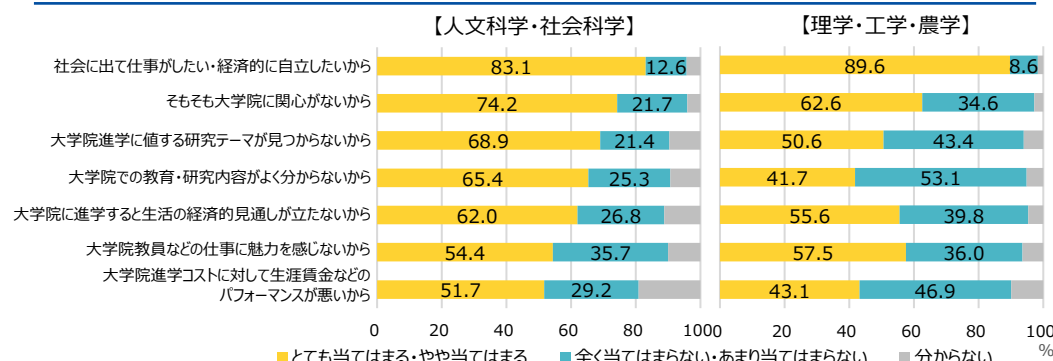
I. はじめに

価値発見・価値創造的な視座を提供する人文科学及び社会科学に対する期待が非常に高まっている中、我が国ひいては世界の持続的な成長・発展に向けては、人文科学・社会科学を学ぶ若者が自身の問題意識に基づいた研究活動に安心して打ち込める学修環境の構築と、修了者が多様なフィールドで活躍し適正に評価される社会の実現が欠かせない。

II. 人文科学・社会科学系大学院の現状

- 大学院進学の問題意識がより具体的で明確であり、学部から直接進学する学生や社会人の修士課程への満足度は高い。満足度の高さは、自らの関心への適合度や裁量・主体性の高さによるところが大きい。
- 一方、大学院での教育研究の魅力や有用性が十分に学部生に伝わっておらず、人文科学・社会科学系大学院は、主に研究者や大学教員志望者のための進路と考えられている傾向がいまだに見られる。
- 学位取得までの期間が長く、学生の多様なキャリアパスを支える体系的・組織的な教育研究の取組が十分とは言えない。
- 修了者のキャリアパスが見えにくく、その能力を生かす社会での多様な活躍の場と機会が可視化・定着していない。

大学院への進学を躊躇する理由・難点



※大学院に進学するつもりがない学部学生が回答
出典：文部科学省「人文科学・社会科学系の学部学生における大学院進学意向調査」（令和5年）

III. 今後の人文科学・社会科学系大学院の在り方

社会の要請も踏まえつつ、高い付加価値を生み出す人材の育成・活躍に向けて、大学院への進学者の増加を目指す必要がある。

課題1

社会的評価や認知の不足

人文科学・社会科学系高度人材の能力や活躍の可能性が、産業界等を含む社会と大学及び学生自身の間で十分に理解・共有されていない。

課題2

大学院教育そのものの課題

幅広いキャリアパスを見据えた教育課程となっていない。小規模専攻が多く学生の希望テーマに合致する研究指導が十分に行われていない。

改革の方向性

上記課題は相互に密接に関連していることから、並行して対応を進め、全体としての解決を目指していくことが必要。

社会における人文科学・社会科学系高度人材の価値認知を進めるとともに、大学院において幅広いキャリアパスを念頭に置いた教育・研究指導を進めることにより、需要と供給の好循環を生み出し、魅力的で開かれた教育研究環境の構築を進める。

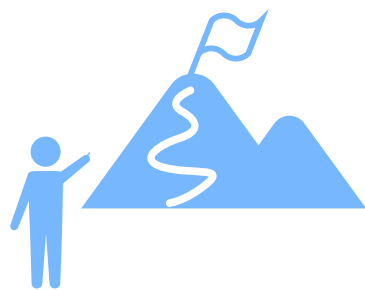
IV. 具体的方策

1 社会的評価の向上と認知の拡大

1 大学が育成する人材像の明確化

大学においては、学位授与方針において学生が身に付けるべき資質・能力の目標の明確化を徹底。

産業界・起業、公的機関(中央省庁、地方自治体等)、大学職員やURA、国際機関やNGO・NPOなど多様な進路が開かれていることを意識。



2 社会が求める人材像の明確化

産業界や公的機関等においては、求める資質・能力に関する具体的な情報提供の強化や、ロールモデルの積極的な構築と周知、インターンシップの受入れや採用拡大を推進。



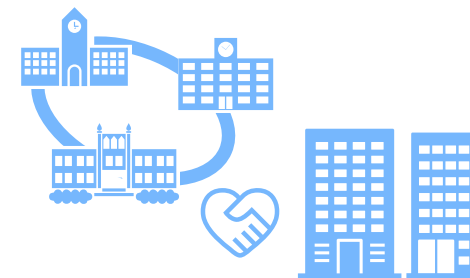
3 社会の様々な分野での活躍促進

公的機関等においても、大学院修了者の採用に積極的に取り組む。高等教育機関における教育研究を支える専門職として、URAなど多様なマネジメント人材のキャリアパスを充実。



4 大学間・企業等とのネットワーク型教育の推進

複数大学院が教育研究ネットワークを構築し、小規模・分散的な教育研究指導体制から、チーム型の教育研究や組織的な就職支援体制への転換を促進。ネットワークを基盤に産業界との連携・協働を推進。



5 国際的な大学間連携の推進

学生が異文化環境に身を置き、国際経験を積むことができるよう、国・地域を越えた国際的なネットワークの一層の充実を進め、国の垣根を越えた協働教育を推進。



6 リカレント教育やリスキリングの推進

産業界等との連携体制の下、養成する具体的な人材像を共有しながら、社会人の多様なニーズを踏まえた学修環境の整備を推進するとともに、教育研究の場での大学院生と社会人との交流機会の増加を推進。



2 幅広いキャリアパスを念頭に置いた教育研究指導の強化

1 教育課程・研究指導の質保証

学位授与方針・教育課程編成の方針に準じた研究指導状況の可視化（研究指導計画の確認・具体化等）と進捗管理・実績評価（研究室で適切な指導が行われているかの確認・評価）等を実施。



3 指導教員の共通理解の徹底

博士課程はあくまでも学位授与に向けた一連の教育課程であること、指導教員は標準修業年限に照らした適切な研究指導計画の策定や研究指導を行う責務があることなどを共通理解として徹底。



5 人材の多様性と流動性の確保

アカデミック・インブリーディングを抑制して多様な人材が切磋琢磨する環境整備が必要であり、採用方法の不断の点検を実施。採用基準や要件・必要な業績等の可視化や、若手教員のポスト拡充、テニュアトラックの活用等を各大学が実情に応じて促進。



2 円滑な学位授与の促進

標準修業年限内での円滑な学位授与を進めるため、学生の問題意識や研究テーマに合った教員から指導を受けられる組織的な仕組みを構築。体系的な学位プログラムを実施。学生と教員との間で学位授与に必要なプロセスを確認・共有。



4 研究科又は専攻における指導体制の組織的改革

共通理解の徹底を実効性のあるものにするためには、組織的対応が必要。指導教員と学生との間の研究指導の在り方やキャリアパスの確保について、定期的・組織的なマネジメントを通じた改革を推進。



6 学部と大学院の連携・円滑な接続

学部と大学院の合同ゼミの実施、大学院の授業科目の先取り履修など、大学院を知る機会を拡大し、進学意欲を高めるために必要な体制を構築。優秀な学生に対して、早期修了の仕組みを活用し、社会での活躍や博士後期課程への進学を後押し。

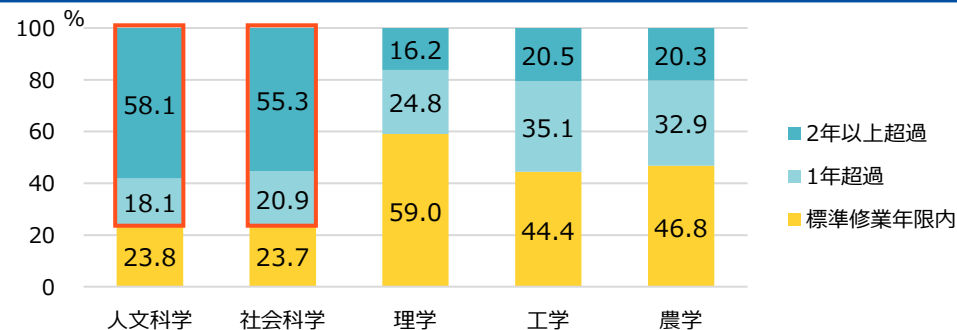


3 情報公表の促進

各大学において、以下に掲げる事項等について情報公表を促進

- 各学位プログラムにおいて学位を取得するために要する平均年数
- 各年度における大学院進学者の標準修業年限期間が満了した時点での修了者、在学者、退学者の数と割合（標準修業年限内に学位を取得していない者については、取得に至っていない原因ごとの数と割合）

博士課程修了者の標準修業年限超過率（令和3年度）



出典：文部科学省「令和4年度学校基本調査」

V. 大学院教育改革に向けた今後の取組

大学院と社会との接続の在り方、リカレント教育推進の在り方、専門職大学院も含めた大学院教育の在り方、基幹教員や質保証システムの在り方など、引き続き必要な審議を進めていく必要がある。

法科大学院教育を担う教員（研究者）の養成・確保に関する取組（一例）

大学	取組の概要
東京大学	<ul style="list-style-type: none">○ 2011年度からの「法科大学院教員養成プログラム」を継承しつつ、従来から大きな力を注いできた法学研究者（法学教員）の養成機能をさらに強化。<ul style="list-style-type: none">● 「研究案内講演会」、「研究者ガイダンス」、法学研究のために重要となる「外国語入門講座」や「外国語法学文献講読講座」の実施、「リサーチペーパー」や「研究論文」の指導の充実● LS修了後博士課程に進学した学生の研究活動を助成する「特別リサーチアシスタント」制度の実施、学会参加等に関する旅費等の助成● 若手研究者の教育経験の蓄積を支援する「法科大学院特別講師」制度の実施
一橋大学	<ul style="list-style-type: none">○ 研究者ないし高度な研究能力を有する実務家になることを志望する学生に対し、「法学研究」（旧「法学研究基礎」）を開講し、リサーチペーパー執筆の機会等を提供。（当該科目の名称、履修対象者、到達目標等を変更した新カリキュラムが適用された2022年度以降、履修者数は令和2年度3名、令和3年度3名、令和4年11名、令和5年13名と顕著に増加。）
名古屋大学	<ul style="list-style-type: none">○ 実定法研究者の養成を主目的として、受講生が担当教員の指導の下でリサーチペーパー（論文）を作成することを内容とする科目「テーマ研究Ⅰ」及び「テーマ研究Ⅱ」を開講。（令和4年に当該科目の説明会を開催し、法科大学院を経て実定法研究者となった教員自身の経験を語る講演を行うとともに、各法分野の教員が具体的な研究テーマ例について説明するという試みを行ったところ、令和5年度の履修者は6名に増加。（令和2年度から令和4年度は0名。））
京都大学	<ul style="list-style-type: none">○ 研究への関心を喚起し、研究者としての能力を涵養するため、研究者教員による多数の「理論演習」科目を開講するとともに、同科目の履修者に対してリサーチペーパーの作成を指導し、法学研究科法政理論専攻の学生も参加する議論の場を提供。○ 法科大学院からの進学・編入学者に対して経済的支援等を提供する「特定研究学生」制度の実施。

法科大学院教育を担う教員（研究者）の養成・確保に関する取組（一例）

大学	取組の概要
大阪大学	<ul style="list-style-type: none">○ 関心のある法学分野について学修を深める機会として、リサーチペーパーの作成のための科目「課題研究1・2」を開講。○ 令和6年度より、主に在学中受験の合格者に向けて研究への関心も喚起するための秋冬学期科目の「課題研究3」を開講。○ 令和6年度より、未修1年次の秋冬学期に、リサーチペーパーの作成の仕方について初歩的なスキルを学ぶための「課題研究（初級編）」を開講。○ 令和6年度より、主に研究者を目指す学生のために「英語文献講読」科目を開講。
神戸大学	<ul style="list-style-type: none">○ 従来からの「法学研究論文演習」に加え、「法学研究入門演習」の新規開講による入口の拡大。○ 高度な法律実務を担う専門的法曹を組織的に育成し、ひいては日本法のグローバルな影響力を獲得することを目的とした博士後期課程プログラムである「トップローヤーズ・プログラム（TLP）」を実施。○ TLPにLS生を参加させるジョイントTLPの実施。○ 法学部生等への法学研究・教育に関するアウトリーチ活動の充実。
慶應義塾大学	<ul style="list-style-type: none">○ 特に優秀な法学研究者等を養成するために、「上級リサーチペーパーⅠ」・「上級リサーチペーパーⅡ」（合計6単位）の履修を促し、成果論文を公表した後、「助教（有期）」としての採用を通じて、研究者を養成。

京都大学大学院法学研究科・ 法科大学院における 法学研究者養成の取組

京都大学法科大学院
(法学研究科法曹養成専攻)
副専攻長 橋本佳幸

京都大学



京都大学大学院法学研究科・法科大学院における法学研究者養成の取組

- 1 取組の概要・目的
- 2 取組の内容
 - (1) 特定研究学生制度による在学中の経済的支援
 - (2) 博士後期課程での導入科目の開講等
 - (3) 博士後期課程修了後の任期付きポスト
 - (4) 法科大学院の在學生に対する働きかけ
- 3 これまでの成果
- 4 課題と展望

取組の概要・目的

京都大学大学院法学研究科・法科大学院では、特定研究学生制度などの取組を組み合わせ、法学研究者・法学教員の養成において成果を挙げてきた。

【経緯】

○平成23年度～平成28年度

「法科大学院制度下における実定法学後継者（法科大学院教員）養成のための全国的拠点の形成」プロジェクト

○平成29年度～令和2年度

→「国際競争力・貢献力ある法学研究者養成拠点の形成」プロジェクト

○令和3年度から

+ 法学研究科附属法政策共同研究センターによる若手研究者支援事業

取組の概要・目的

【目的】

- 特に実定法学の研究者について、次のような研究者養成のプロセスを確立する。
 - ①法科大学院を経て、
 - ②3年の博士後期課程に進学し博士学位を取得してから、
 - ③教職・研究職に就く。
- 理論と実務の双方に精通した法学研究者を養成し、次代の法学教育・法科大学院教育につなげる。
- 以上を実現するために、特定研究学生制度によって、博士後期課程進学について強力な経済的支援を講じる。

取組の内容（1）

特定研究学生制度による在学中の経済的支援

【対象者】

- 法科大学院を修了して京都大学大学院法学研究科の博士後期課程に進学・編入学する学生
 - ・実定法学に限らない
 - ・他の法科大学院からの編入学者も含む
 - ・これまで、採用を希望した学生は全員が採用されてきた

【採用期間】

- 原則、博士後期課程の3年間
 - ・1年の期間延長あり
 - ・出産・育児、病気、留学等による停止・再開

取組の内容（1）

特定研究学生制度による在学中の経済的支援

【経済的支援の内容】

- ①リサーチ・フェローの依嘱（研究プロジェクトの遂行）による月額単価
- ②オフィス・アシスタントとしての雇用（法学未修者教育の補助業務）による給与
- ③研究活動経費　＋　④語学研修費

※特定研究学生制度とは別に、授業料の全額・半額免除

→特定助教と遜色ない経済的処遇の実現

取組の内容（2）

博士後期課程での導入科目の開講等

【博士課程1年次の導入科目】

- ①外国法概論（各1単位）
（比較法的研究の基礎知識と手法）
- ②外国法文献読解（各1単位）
（外国語の専門文献の読解力の向上）

【国際的な研究活動への参加】

- ①ウィーン大学との国際共同セミナー
- ②短期在外研究のための旅費の支援
（法政策共同研究センターの若手研究者支援事業）

取組の内容（3）

博士後期課程修了後の任期付きポスト

【特定助教】

- 博士後期課程の修了者（博士学位の取得者）は、京都大学特定助教（任期付きの助教）に採用される。
 - ・ 京都大学准教授や他大学の教員への採用も
- 特定助教の任期は、原則2年。
 - ・ 必要があれば1年の延長あり（さらに1年の延長も）
 - ・ 研究に専念し、授業担当なし
- 法政策共同研究センターの若手研究者支援事業から
 - ・ 特定助教のポストの提供
 - ・ 短期在外研究のための旅費の支援

取組の内容（４）

法科大学院の在學生に対する働きかけ

【科目開講】

① 「○○法理論演習」

修士課程・博士後期課程と法科大学院との共通科目

② リサーチ・ペーパー（選択科目の一部）

1万字程度のRPの提出により単位認定

③ 英語科目

English Presentation, Professional Writing,
Introduction to European Private Law

外国法演習（同志社大学法科大学院から提供）

取組の内容（４）

法科大学院の在學生に対する働きかけ

【進路に関する情報提供】

①研究者養成制度説明会（年２回開催）

②進学案内のパンフレット

「法科大学院から博士後期課程への進学案内

——法学研究者を目指そうとする法科大学院生のために」

③ウェブサイト

特定研究学生制度

<https://law.kyoto-u.ac.jp/graduate/tokutei/about/>

これまでの成果

【進学者数】

- 京都大学法科大学院から法学研究科法政理論専攻
博士後期課程への進学者

平成23年度（特定研究学生制度導入）以降
14年間・52名が進学

- 年平均 3.71名

これまでの成果

【学位取得者数】

○法科大学院から法学研究科法政理論専攻博士後期課程に進学・編入学した学生の学位取得（修了）状況

進学・編入学者の総数	54名	社会人学生や、現在も在学中の学生を含まない
博士学位取得者（課程修了者）	40名	在学期間3年以内 28名 在学期間3年超 12名
退学者（認定退学を含む）	14名	研究職への就職による退学 3名

これまでの成果

【就職状況】

○法科大学院から法学研究科法政理論専攻博士後期課程に進学・編入学した学生についての課程修了後の就職状況

- ・（2割）京都大学准教授（3名）、他大学の教員
- ・（8割）京都大学特定助教
→他大学の教員（助教、講師、准教授）

<https://law.kyoto-u.ac.jp/graduate/tokutei/seika2>

課題と展望

【課題】

- 特定研究学生制度による経済的支援といえども、進路を迷う学生に対する訴求力には、限界がある。
- 法科大学院を中退する学生や経由しない学生にどのようにアプローチするか。

課題と展望

【方策】

- 法科大学院の中退者にも博士後期課程への編入学を認める。
- テニュアトラック制による助教ポストを新設
 - ・特に優秀な法科大学院修了者・中退者や学部学生を採用
- 法政策共同研究センターとの共同により研究関心を高める。
 - ・法科大学院における先端分野・学際分野の科目の開講
 - ・センター主催の研究集会・講義等の法科大学院生への開放

【展望】

- 法学研究者・法学教員の養成について、従来の水準以上の成果を実現

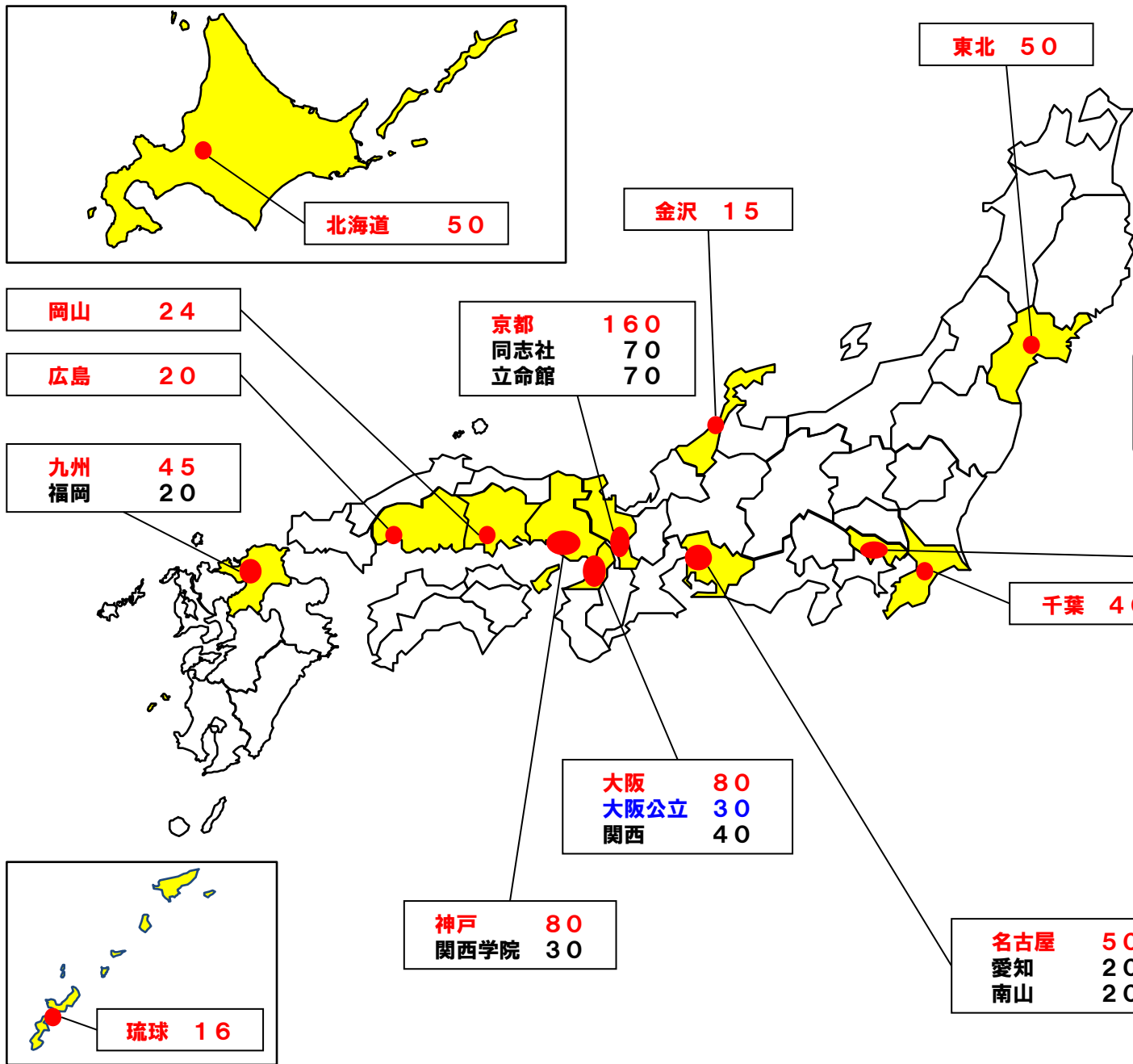
法科大学院の設置状況（令和6年度）

令和6年4月1日現在

	入学者選抜実施校	入学定員
国立	15	981
公立	2	70
私立	17	1,146
計	34	2,197

- ・「-」は令和6年度入学者選抜を実施していない法科大学院（2校）
- ・下線は夜間等に開講される授業のみで学位が取得できる法科大学院

筑波	36
東京	230
一橋	85
東京都立	40
学習院	30
慶應	220
駒澤	-
上智	40
専修	28
創価	28
中央	200
日本	60
法政	30
明治	40
早稲田	200



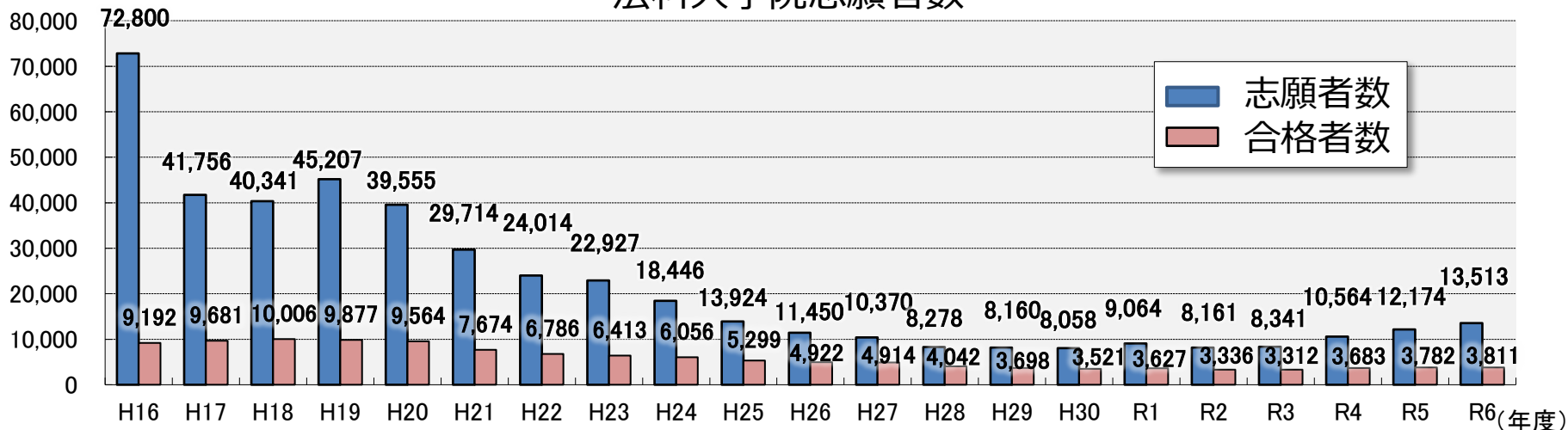
志願者数・入学定員数・入学者数・入学定員充足率の推移

法科大学院等特別委員会
令和6年6月21日(金)
資料5-2

令和6年4月1日現在

(人)

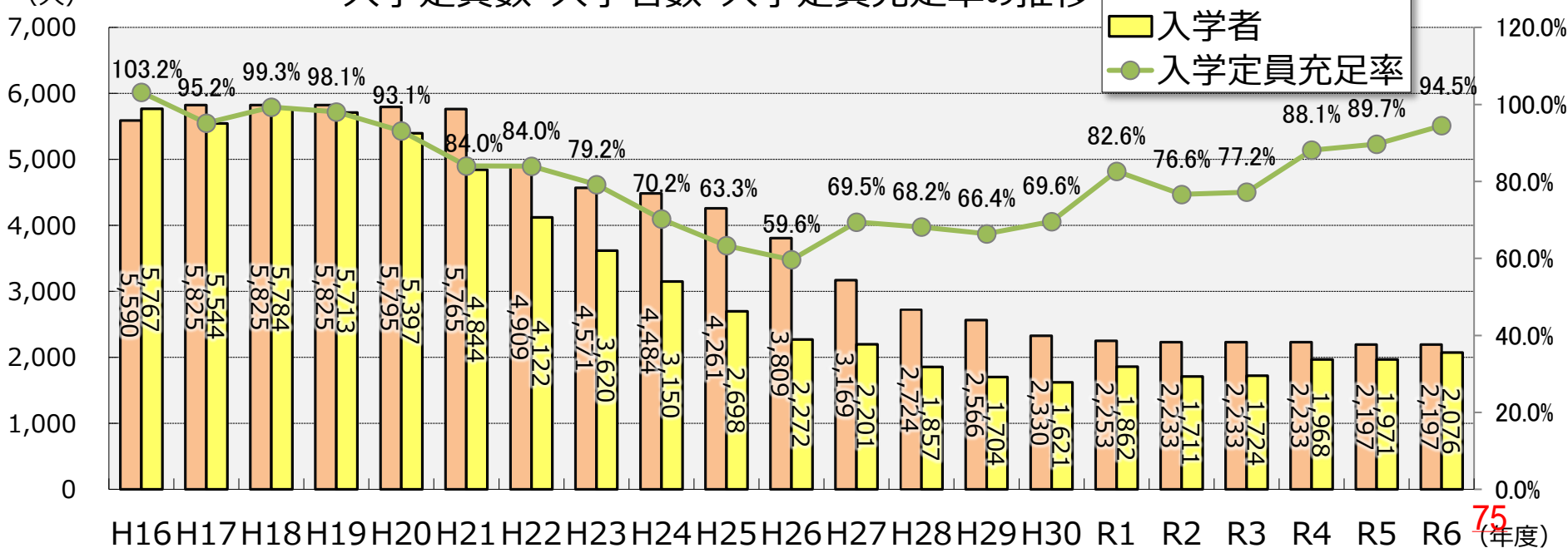
法科大学院志願者数



※「志願者」とは、「法科大学院に受験願書を提出した者」を指しているため、例えば、1人の学生が2つの法科大学院に出願した場合、2人として計上されている。

(人)

入学定員数・入学者数・入学定員充足率の推移



志願者数・入学者数等の推移（平成16年度～令和6年度）

1. 志願者数及び志願倍率について

(単位：人)

区 分		国 立	公 立	私 立	計
志願者数	H16	16,691 (22.9%)	2,425 (3.3%)	53,684 (73.7%)	72,800
	H17	9,884 (23.7%)	1,047 (2.5%)	30,825 (73.8%)	41,756
	H18	11,052 (27.4%)	1,493 (3.7%)	27,796 (68.9%)	40,341
	H19	12,453 (27.5%)	2,035 (4.5%)	30,719 (68.0%)	45,207
	H20	10,734 (27.1%)	1,897 (4.8%)	26,924 (68.1%)	39,555
	H21	8,113 (27.3%)	1,453 (4.9%)	20,148 (67.8%)	29,714
	H22	6,913 (28.8%)	1,206 (5.0%)	15,895 (66.2%)	24,014
	H23	7,005 (30.5%)	1,139 (5.0%)	14,783 (64.5%)	22,927
	H24	6,046 (32.8%)	815 (4.4%)	11,585 (62.8%)	18,446
	H25	4,615 (33.2%)	588 (4.2%)	8,721 (62.6%)	13,924
	H26	3,671 (32.1%)	414 (3.6%)	7,365 (64.3%)	11,450
	H27	3,427 (33.0%)	289 (2.8%)	6,654 (64.2%)	10,370
	H28	2,753 (33.3%)	224 (2.7%)	5,301 (64.0%)	8,278
	H29	2,814 (34.5%)	213 (2.6%)	5,133 (62.9%)	8,160
	H30	2,784 (34.5%)	223 (2.8%)	5,051 (62.7%)	8,058
	R1	3,424 (37.8%)	275 (3.0%)	5,365 (59.2%)	9,064
	R2	3,176 (38.9%)	262 (3.2%)	4,723 (57.9%)	8,161
	R3	3,502 (42.0%)	240 (2.9%)	4,599 (55.1%)	8,341
	R4	4,185 (39.6%)	269 (2.5%)	6,110 (57.8%)	10,564
	R5	4,775 (39.2%)	419 (3.4%)	6,980 (57.3%)	12,174
R6	5,279 (39.1%)	505 (3.7%)	7,729 (57.2%)	13,513	
志願倍率	H16	10.1	17.3	14.1	13.0
	H17	5.6	7.5	7.9	7.2
	H18	6.3	10.7	7.1	6.9
	H19	7.1	14.5	7.8	7.8
	H20	6.1	13.6	6.9	6.8
	H21	4.6	10.4	5.2	5.2
	H22	5.1	9.6	4.7	4.9
	H23	5.1	10.2	4.9	5.1
	H24	4.4	7.3	3.8	4.1
	H25	3.5	5.3	3.1	3.3
	H26	2.8	3.7	3.1	3.0
	H27	3.1	2.6	3.4	3.3
	H28	2.7	2.7	3.2	3.0
	H29	2.8	2.6	3.5	3.2
	H30	2.7	2.7	4.0	3.4
	R1	3.5	3.9	4.5	4.0
	R2	3.2	3.7	4.0	3.7
	R3	3.6	3.4	3.9	3.7
	R4	4.3	3.8	5.2	4.7
	R5	4.9	6.0	6.1	5.5
R6	5.4	7.2	6.7	6.2	

2. 入学者数について

① 法学既修・未修の別

(単位：人)

区 分	国 立			公 立			私 立			計		
	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計
H16	737 (43.3%)	964 (56.7%)	1,701	76 (57.1%)	57 (42.9%)	133	1,537 (39.1%)	2,396 (60.9%)	3,933	2,350 (40.7%)	3,417 (59.3%)	5,767
H17	718 (40.5%)	1,055 (59.5%)	1,773	84 (64.6%)	46 (35.4%)	130	1,261 (34.6%)	2,380 (65.4%)	3,641	2,063 (37.2%)	3,481 (62.8%)	5,544
H18	740 (40.6%)	1,082 (59.4%)	1,822	83 (61.0%)	53 (39.0%)	136	1,356 (35.4%)	2,470 (64.6%)	3,826	2,179 (37.7%)	3,605 (62.3%)	5,784
H19	797 (44.5%)	994 (55.5%)	1,791	84 (59.2%)	58 (40.8%)	142	1,288 (34.1%)	2,492 (65.9%)	3,780	2,169 (38.0%)	3,544 (62.0%)	5,713
H20	761 (44.1%)	963 (55.9%)	1,724	82 (60.3%)	54 (39.7%)	136	1,223 (34.6%)	2,314 (65.4%)	3,537	2,066 (38.3%)	3,331 (61.7%)	5,397
H21	758 (47.3%)	845 (52.7%)	1,603	80 (58.4%)	57 (41.6%)	137	1,183 (38.1%)	1,921 (61.9%)	3,104	2,021 (41.7%)	2,823 (58.3%)	4,844
H22	703 (54.2%)	594 (45.8%)	1,297	73 (62.4%)	44 (37.6%)	117	1,147 (42.4%)	1,561 (57.6%)	2,708	1,923 (46.7%)	2,199 (53.3%)	4,122
H23	709 (55.0%)	580 (45.0%)	1,289	66 (62.9%)	39 (37.1%)	105	1,141 (51.3%)	1,085 (48.7%)	2,226	1,916 (52.9%)	1,704 (47.1%)	3,620
H24	698 (58.0%)	506 (42.0%)	1,204	70 (65.4%)	37 (34.6%)	107	1,057 (57.5%)	782 (42.5%)	1,839	1,825 (57.9%)	1,325 (42.1%)	3,150
H25	653 (59.4%)	447 (40.6%)	1,100	71 (74.7%)	24 (25.3%)	95	893 (59.4%)	610 (40.6%)	1,503	1,617 (59.9%)	1,081 (40.1%)	2,698
H26	624 (62.5%)	374 (37.5%)	998	57 (80.3%)	14 (19.7%)	71	780 (64.8%)	423 (35.2%)	1,203	1,461 (64.3%)	811 (35.7%)	2,272
H27	604 (64.8%)	328 (35.2%)	932	50 (75.8%)	16 (24.2%)	66	777 (64.6%)	426 (35.4%)	1,203	1,431 (65.0%)	770 (35.0%)	2,201
H28	559 (68.0%)	263 (32.0%)	822	49 (80.3%)	12 (19.7%)	61	614 (63.0%)	360 (37.0%)	974	1,222 (65.8%)	635 (34.2%)	1,857
H29	566 (67.7%)	270 (32.3%)	836	34 (69.4%)	15 (30.6%)	49	537 (65.6%)	282 (34.4%)	819	1,137 (66.7%)	567 (33.3%)	1,704
H30	571 (69.9%)	246 (30.1%)	817	31 (73.8%)	11 (26.2%)	42	510 (66.9%)	252 (33.1%)	762	1,112 (68.6%)	509 (31.4%)	1,621
R1	608 (68.7%)	277 (31.3%)	885	37 (63.8%)	21 (36.2%)	58	586 (63.8%)	333 (36.2%)	919	1,231 (66.1%)	631 (33.9%)	1,862
R2	609 (68.4%)	281 (31.6%)	890	40 (71.4%)	16 (28.6%)	56	520 (68.0%)	245 (32.0%)	765	1,169 (68.3%)	542 (31.7%)	1,711
R3	613 (70.1%)	261 (29.9%)	874	25 (52.1%)	23 (47.9%)	48	529 (66.0%)	273 (34.0%)	802	1,167 (67.7%)	557 (32.3%)	1,724
R4	673 (69.8%)	291 (30.2%)	964	27 (64.3%)	15 (35.7%)	42	679 (70.6%)	283 (29.4%)	962	1,379 (70.1%)	589 (29.9%)	1,968
R5	652 (69.7%)	284 (30.3%)	936	53 (65.4%)	28 (34.6%)	81	683 (71.6%)	271 (28.4%)	954	1,388 (70.4%)	583 (29.6%)	1,971
R6	683 (71.1%)	278 (28.9%)	961	55 (70.5%)	23 (29.5%)	78	738 (71.2%)	299 (28.8%)	1,037	1,476 (71.1%)	600 (28.9%)	2,076

② 社会人の入学状況

(単位：人)

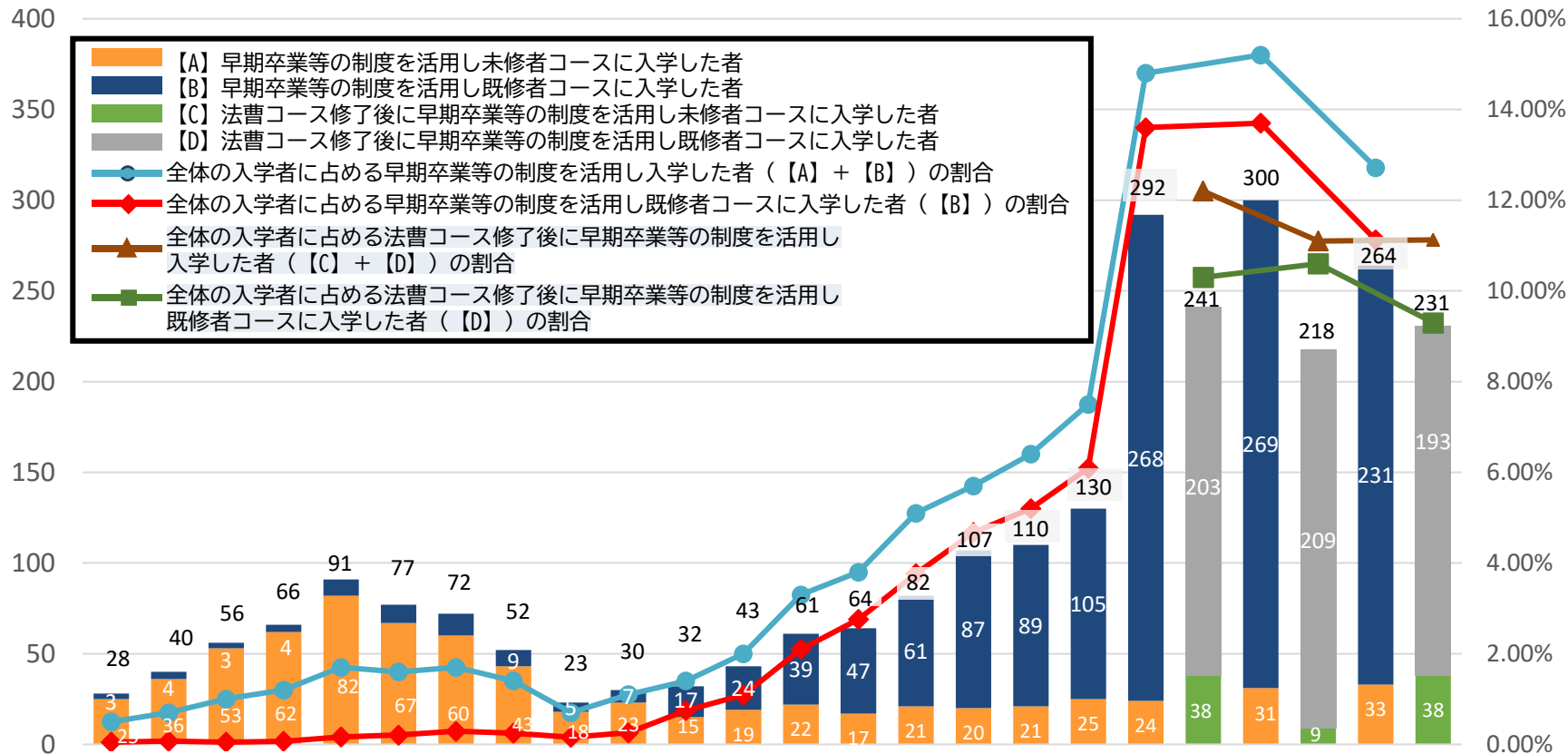
区分	国立			公立			私立			計		
	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計
H16	161 (21.8%)	422 (43.8%)	583 (34.3%)	51 (67.1%)	29 (50.9%)	80 (60.2%)	826 (53.7%)	1,303 (54.4%)	2,129 (54.1%)	1,038 (44.2%)	1,754 (51.3%)	2,792 (48.4%)
H17	104 (14.5%)	390 (37.0%)	494 (27.9%)	25 (29.8%)	22 (47.8%)	47 (36.2%)	558 (44.3%)	992 (41.7%)	1,550 (42.6%)	687 (33.3%)	1,404 (40.3%)	2,091 (37.7%)
H18	124 (16.8%)	354 (32.7%)	478 (26.2%)	39 (47.0%)	21 (39.6%)	60 (44.1%)	555 (40.9%)	832 (33.7%)	1,387 (36.3%)	718 (33.0%)	1,207 (33.5%)	1,925 (33.3%)
H19	107 (13.4%)	316 (31.8%)	423 (23.6%)	42 (50.0%)	26 (44.8%)	68 (47.9%)	568 (44.1%)	775 (31.1%)	1,343 (35.5%)	717 (33.1%)	1,117 (31.5%)	1,834 (32.1%)
H20	130 (17.1%)	308 (32.0%)	438 (25.4%)	30 (36.6%)	9 (16.7%)	39 (28.7%)	437 (35.7%)	695 (30.0%)	1,132 (32.0%)	597 (28.9%)	1,012 (30.4%)	1,609 (29.8%)
H21	84 (11.1%)	269 (31.8%)	353 (22.0%)	27 (33.8%)	17 (29.8%)	44 (32.1%)	353 (29.8%)	548 (28.5%)	901 (29.0%)	464 (23.0%)	834 (29.5%)	1,298 (26.8%)
H22	70 (10.0%)	198 (33.3%)	268 (20.7%)	24 (32.9%)	11 (25.0%)	35 (29.9%)	254 (22.1%)	436 (27.9%)	690 (25.5%)	348 (18.1%)	645 (29.3%)	993 (24.1%)
H23	61 (8.6%)	179 (30.8%)	240 (18.6%)	11 (16.7%)	4 (10.3%)	15 (14.3%)	222 (19.5%)	286 (26.4%)	508 (22.8%)	294 (15.3%)	469 (27.5%)	763 (21.1%)
H24	69 (9.9%)	168 (33.2%)	237 (19.7%)	18 (25.7%)	8 (21.6%)	26 (24.3%)	213 (20.2%)	213 (27.2%)	426 (23.2%)	300 (16.4%)	389 (29.4%)	689 (21.9%)
H25	56 (8.6%)	154 (34.5%)	210 (19.1%)	10 (14.1%)	5 (20.8%)	15 (15.8%)	141 (15.8%)	148 (24.3%)	289 (19.2%)	207 (12.8%)	307 (28.4%)	514 (19.1%)
H26	48 (7.7%)	134 (35.8%)	182 (18.2%)	9 (15.8%)	3 (21.4%)	12 (16.9%)	123 (15.8%)	105 (24.8%)	228 (19.0%)	180 (12.3%)	242 (29.8%)	422 (18.6%)
H27	51 (8.4%)	110 (33.5%)	161 (17.3%)	12 (24.0%)	3 (18.8%)	15 (22.7%)	121 (15.6%)	108 (25.4%)	229 (19.0%)	184 (12.9%)	221 (28.7%)	405 (18.4%)
H28	44 (7.9%)	109 (41.4%)	153 (18.6%)	8 (16.3%)	0 (0.0%)	8 (13.1%)	112 (18.2%)	98 (27.2%)	210 (21.6%)	164 (13.4%)	207 (32.6%)	371 (20.0%)
H29	48 (8.5%)	105 (38.9%)	153 (18.3%)	5 (14.7%)	4 (26.7%)	9 (18.4%)	90 (16.8%)	85 (30.1%)	175 (21.4%)	143 (12.6%)	194 (34.2%)	337 (19.8%)
H30	41 (7.2%)	85 (34.6%)	126 (15.4%)	9 (29.0%)	2 (18.2%)	11 (26.2%)	85 (16.7%)	53 (21.0%)	138 (18.1%)	135 (12.1%)	140 (27.5%)	275 (17.0%)
R1	71 (11.7%)	122 (44.0%)	193 (21.8%)	5 (13.5%)	10 (47.6%)	15 (25.9%)	130 (22.2%)	108 (32.4%)	238 (25.9%)	206 (16.7%)	240 (38.0%)	446 (24.0%)
R2	53 (8.7%)	102 (36.3%)	155 (17.4%)	13 (32.5%)	6 (37.5%)	19 (33.9%)	94 (18.1%)	65 (26.5%)	159 (20.8%)	160 (13.7%)	173 (31.9%)	333 (19.5%)
R3	48 (7.8%)	91 (34.9%)	139 (15.9%)	6 (24.0%)	7 (30.4%)	13 (27.1%)	77 (14.6%)	73 (26.7%)	150 (18.7%)	131 (11.2%)	171 (30.7%)	302 (17.5%)
R4	59 (8.8%)	102 (35.1%)	161 (16.7%)	9 (33.3%)	7 (46.7%)	16 (38.1%)	97 (14.3%)	74 (26.1%)	171 (17.8%)	165 (12.0%)	183 (31.1%)	348 (17.7%)
R5	71 (10.9%)	88 (31.0%)	159 (17.0%)	13 (24.5%)	7 (25.0%)	20 (24.7%)	103 (15.1%)	78 (28.8%)	181 (19.0%)	187 (13.5%)	173 (29.7%)	360 (18.3%)
R6	75 (11.0%)	102 (36.7%)	177 (18.4%)	14 (25.5%)	9 (39.1%)	23 (29.5%)	103 (14.0%)	70 (23.4%)	173 (16.7%)	192 (13.0%)	181 (30.2%)	373 (18.0%)

早期卒業・飛び入学制度を活用した法科大学院入学者数

法科大学院等特別委員会
令和6年6月21日（金）
資料5-3

令和6年4月1日現在

(人)



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
早期卒業等を活用した入学者	28	40	56	66	91	77	72	52	23	30	32	43	61	64	82	107	110	130	292 (241※2)	300 (218)	264 (231)
うち既修者コースの入学者	3	4	3	4	9	10	12	9	5	7	17	24	39	47	61	87	89	105	268 (203※3)	269 (209)	231 (193)
	0.5%	0.7%	1.0%	1.2%	1.7%	1.6%	1.7%	1.4%	0.7%	1.1%	1.4%	2.0%	3.3%	3.8%	5.1%	5.7%	6.4%	7.5%	14.8% (12.2%※2)	15.2% (11.1%)	12.7% (11.1%)
	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.7%	1.1%	2.1%	2.8%	3.8%	4.7%	5.2%	6.1%	13.6% (10.3%※3)	13.6% (10.6%)	15.6% (13.1%)

文部科学省「法科大学院関係状況調査」を基に作成（注書きがあるものを除く）

※1 上段は人数、下段は全体の入学者に占める割合。R4以降のカッコ内の数値（赤字）は法曹コース修了者の数値。

※2 「令和5年度法曹コース実態調査」を基に作成。

※3 法曹コースを修了し、特別選抜を経て既修者コースに入学した者の数値であり、一般選抜を経た者の数値は含まない（R5から一般選抜を経た者についても調査を開始）。

※4 「※3」のため、241人と203人の差分である38人は、一般選抜を経て既修者コースに入学した者又は未修者コースに入学した者の合計となる。

令和6年度法科大学院入学者選抜の全体像

法科大学院等特別委員会
令和6年6月21日（金）
資料5-4

志願者数
13,513人
(12,174人(R5年度))

受験者数
11,660人
(10,540人)

合格者数
3,811人
(3,782人)

入学者数
2,076人
(1,971人)

入学定員
2,197人
(2,197人)

法曹コース
【42コース74協定】(40コース70協定)

5年一貫型
【605人】
(510人)

【599人】
(503人)

開放型
【843人】
(669人)

【671人】
(533人)

特別選抜【562人】(585人)

5年一貫型
【382人】(356人)
協定関係にある法曹コース生
学部成績等で選抜

開放型
【180人】(229人)
協定関係のない法曹コース生も含む
論文式試験+学部成績(重視)で選抜

既修者コース
【1,476人】(1,388人)

5年一貫型
【254人】
(228人)

開放型
【51人】
(98人)

既修者試験
【1,171人】
(1,062人)

未修者コース
【600人】
(583人)

大学の学部
(非法学部出身者含む)
社会人経験者等
【12,065人】
(10,995人)

【10,386人】
(9,505人)

一般選抜等
【3,249人】
(3,197人)

社会人経験者
【373人】(360人)
非法学部出身者
【337人】(308人)

※特別選抜の募集は、当該大学院の入学定員の2分の1を超えない範囲内において行う。
※志願者数、受験者数、合格者数は併願者を含んだ延べ人数を計上。
※丸かっこ内は令和5年度の数値。

各法科大学院の令和2年度～令和6年度入学者選抜実施状況等

	入学者選抜実施状況																																												
	入学定員					志願者数					受験者数					合格者数					入学者数										競争倍率					入学定員充足率									
	R6	R5	R4	R3	R2	R6	R5	R4	R3	R2	R6	R5	R4	R3	R2	R6	R5	R4	R3	R2	R6	うち 社会人	うち 法学 以外 出身	R5	うち 社会人	うち 法学 以外 出身	R4	うち 社会人	うち 法学 以外 出身	R3	うち 社会人	うち 法学 以外 出身	R2	うち 社会人	うち 法学 以外 出身	R6	R5	R4	R3	R2	R6	R5	R4	R3	R2
1 北海道大学	50	50	50	50	50	164	172	172	118	113	129	141	137	98	101	58	61	64	41	41	51	15	13	48	5	7	44	8	4	26	2	2	30	4	5	2.22	2.31	2.14	2.39	2.46	1.02	0.96	0.88	0.52	0.60
2 東北大学	50	50	50	50	50	445	369	281	216	183	384	306	223	175	138	90	89	106	84	68	51	7	4	50	6	7	61	11	3	49	8	2	52	10	4	4.27	3.44	2.10	2.08	2.03	1.02	1.00	1.22	0.98	1.04
3 筑波大学	36	36	36	36	36	348	277	201	145	144	297	249	179	120	131	44	41	40	43	46	37	37	18	34	34	16	35	35	24	39	39	20	42	42	28	6.75	6.07	4.48	2.79	2.85	1.03	0.94	0.97	1.08	1.17
4 千葉大学	40	40	40	40	40	209	180	152	140	108	173	152	124	115	100	77	66	54	46	40	51	10	9	32	7	3	28	7	3	26	7	3	23	2	4	2.25	2.30	2.30	2.50	2.50	1.28	0.80	0.70	0.65	0.58
5 東京大学	230	230	230	230	230	1,233	901	689	732	590	1,072	777	626	695	536	244	277	244	246	232	197	19	25	207	17	31	218	24	35	203	19	24	209	20	34	4.39	2.81	2.57	2.83	2.31	0.86	0.90	0.95	0.88	0.91
6 一橋大学	85	85	85	85	85	313	402	559	401	227	313	402	480	342	227	97	91	92	107	92	89	11	15	84	10	11	90	6	11	96	6	10	87	4	4	3.23	4.42	5.22	3.20	2.47	1.05	0.99	1.06	1.13	1.02
7 金沢大学	15	15	15	15	15	45	40	62	41	40	41	31	51	32	34	18	22	23	18	15	10	2	3	14	3	1	14	2	2	9	5	4	10	1	0	2.28	1.41	2.22	1.78	2.27	0.67	0.93	0.93	0.60	0.67
8 名古屋大学	50	50	50	50	50	216	233	182	147	121	178	195	145	114	94	70	77	72	57	46	60	12	6	54	14	12	57	13	7	36	6	6	34	6	7	2.54	2.53	2.01	2.00	2.04	1.20	1.08	1.14	0.72	0.68
9 京都大学	160	160	160	160	160	603	528	529	457	522	559	478	487	419	459	198	190	188	179	170	151	17	20	157	17	11	155	18	20	159	19	20	158	23	19	2.82	2.52	2.59	2.34	2.70	0.94	0.98	0.97	0.99	0.99
10 大阪大学	80	80	80	80	80	597	531	525	412	405	474	436	443	357	340	199	195	192	174	165	90	12	17	81	14	15	94	11	11	86	11	12	82	10	8	2.38	2.24	2.31	2.05	2.06	1.13	1.01	1.18	1.08	1.03
11 神戸大学	80	80	80	80	80	647	648	452	400	376	567	550	418	352	328	187	170	161	162	161	88	18	10	71	18	8	70	9	9	66	3	6	77	12	5	3.03	3.24	2.60	2.17	2.04	1.10	0.89	0.88	0.83	0.96
12 岡山大学	24	24	24	24	24	112	125	65	63	64	97	112	55	50	51	34	47	26	25	23	22	2	3	24	4	3	19	3	1	14	1	1	19	1	0	2.85	2.38	2.12	2.00	2.22	0.92	1.00	0.79	0.58	0.79
13 広島大学	20	20	20	20	20	122	148	93	60	85	109	134	89	52	75	34	37	43	25	32	17	4	0	25	3	5	20	4	3	15	3	3	18	7	4	3.21	3.62	2.07	2.08	2.34	0.85	1.25	1.00	0.75	0.90
14 九州大学	45	45	45	45	45	175	178	169	134	133	145	146	141	109	111	55	63	58	53	54	37	11	10	45	5	6	44	8	7	37	4	2	35	9	4	2.64	2.32	2.43	2.06	2.06	0.82	1.00	0.98	0.82	0.78
15 琉球大学	16	16	16	16	16	50	43	54	36	65	47	39	49	34	61	19	15	17	17	27	10	0	2	10	2	1	15	2	3	13	6	6	14	4	3	2.47	2.60	2.88	2.00	2.26	0.63	0.63	0.94	0.81	0.88
16 東京都立大学	40	40	40	40	40	287	262	167	115	149	233	230	121	102	129	60	77	41	38	55	43	11	6	54	14	16	19	7	3	25	7	4	37	10	7	3.88	2.99	2.95	2.68	2.35	1.08	1.35	0.48	0.63	0.93
17 大阪公立大学	30	30	30	30	30	218	157	102	125	113	155	97	75	94	95	53	42	44	47	47	35	12	7	27	6	3	23	9	8	23	6	6	19	9	5	2.92	2.31	1.70	2.00	2.02	1.17	0.90	0.77	0.77	0.63
18 学習院大学	30	30	30	30	30	129	152	109	84	85	116	124	90	70	73	33	46	38	25	26	23	12	11	25	13	8	21	13	6	16	8	6	15	5	2	3.52	2.70	2.37	2.80	2.81	0.77	0.83	0.70	0.53	0.50
19 慶應義塾大学	220	220	220	220	220	1,134	1,231	1,145	897	905	1,026	1,131	1,065	805	834	348	376	382	399	415	200	24	22	188	18	22	163	18	22	150	12	15	134	15	19	2.95	3.01	2.79	2.02	2.01	0.91	0.85	0.74	0.68	0.61
20 上智大学	40	40	40	40	40	174	173	161	104	150	142	140	138	85	128	41	43	41	36	51	22	6	8	29	5	8	25	5	7	17	8	5	27	10	10	3.46	3.26	3.37	2.36	2.51	0.55	0.73	0.63	0.43	0.68
21 専修大学	28	28	28	28	28	348	290	221	131	168	312	259	194	110	159	39	32	44	43	44	17	3	6	16	8	3	27	10	8	23	13	5	22	12	7	8.00	8.09	4.41	2.56	3.61	0.61	0.57	0.96	0.82	0.79
22 創価大学	28	28	28	28	28	51	62	87	53	67	49	61	80	49	61	25	29	36	24	28	18	2	1	21	2	1	23	2	4	16	1	3	16	0	0	1.96	2.10	2.22	2.04	2.18	0.64	0.75	0.82	0.57	0.57
23 中央大学	200	200	200	200	200	1,138	1,143	1,094	866	854	1,081	1,088	1,041	817	817	521	506	467	388	408	148	21	21	124	10	22	132	12	20	99	10	16	86	5	8	2.07	2.15	2.23	2.11	2.00	0.74	0.62	0.66	0.50	0.43
24 日本大学	60	60	60	60	60	506	383	275	160	153	446	345	250	143	147	55	55	59	55	69	36	24	17	42	25	11	41	30	16	37	19	10	38	29	17	8.11	6.27	4.24	2.60	2.13	0.60	0.70	0.68	0.62	0.63
25 法政大学	30	30	30	30	30	340	246	183	146	161	298	199	147	113	125	62	65	64	56	58	36	6	8	36	11	10	28	8	4	29	5	5	28	5	6	4.81	3.06	2.30	2.02	2.16	1.20	1.20	0.93	0.97	0.93
26 明治大学	40	40	40	40	40	439	482	404	258	299	404	416	357	230	249	161	121	148	114	124	46	8	12	25	2	3	49	3	5	42	3	2	43	6	6	2.51	3.44	2.41	2.02	2.01	1.15	0.63	1.23	1.05	1.08
27 早稲田大学	200	200	200	200	200	1,266	1,105	951	865	901	852	798	951	865	901	369	352	373	395	415	208	14	22	168	12	20	185	15	16	160	19	16	173	22	24	2.31	2.27	2.55	2.19	2.17	1.04	0.84	0.93	0.80	0.87
28 愛知大学	20	20	20	20	20	102	81	48	40	42	93	76	38	37	38	38	28	15	17	17	19	5	4	14	4	4	13	7	4	11	1	1	7	0	1	2.45	2.71	2.53	2.18	2.24	0.95	0.70	0.65	0.55	0.35
29 南山大学	20	20	20	20	20	81	51	35	37	28	65	35	27	27	22	26	20	14	16	13	16	5	2	12	5	3	4	2	0	9	4	2	7	4	1	2.50	1.75	1.93	1.69	1.69	0.80	0.60	0.20	0.45	0.35
30 同志社大学	70	70	70	70	70	541	460	369	228	209	449	381	301	191	176	151	150	138	95	88	71	8	8	68	13	11	68	4	5	47	4	4	30	4	4	2.97	2.54	2.18	2.01	2.00	1.01	0.97	0.97	0.67	0.43
31 立命館大学	70	70	70	70	70	573	411	356	304	228	526	374	308	256	200	204	182	148	128	100	78	20	10	74	21	10	59	17	8	60	16	5	46	16	3	2.58	2.05	2.08	2.00	2.00	1.11	1.06	0.84	0.86	0.66
32 関西大学	40	40	40	40	40	492	285	245	161	129	443	246	194	132	112	71	94	80	62	56	33	4	5	53	16	8	44	8	7	33	13	5	32	8	5	6.24	2.62	2.43	2.13	2.00	0.83	1.33	1.10	0.83	0.80
33 関西学院大学	30	30	30	30	30	324	341	273	177	241	300	311	229	162	212	94	90	101	60	68	40	5	3	35	6	4	43	5	6	27	3	2	36	6	4	3.19	3.46	2.27	2.70	3.12	1.33	1.17	1.43	0.90	1.20

文部科学大臣認定を受けた法曹養成連携協定一覧

令和6年4月1日現在の認定協定は72件となっている。

令和6年4月1日現在

番号	連携法科大学院	連携法曹基礎課程（法曹コース）	協定の有効期間	大臣認定	変更協定の認定日		
1	北海道大学大学院 法学研究科法律実務専攻	北海道大学法学部法学課程 法曹専門職コース法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定			
2		北海道大学法学部 法律学科法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定	令和5年2月28日認定		
3	東北大学大学院 法学研究科総合法専攻	東北大学法学部 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和3年9月16日認定		
4		新潟大学法学部法学科 法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月25日認定		
5	千葉大学大学院 専門法務研究科	千葉大学法政経学部法政経学科 法学コース法曹コース・プログラム	令和2年4月1日から3年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定			
6		鹿児島大学法学部 法曹養成連携プログラム	令和2年4月1日から3年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年1月25日認定	令和5年2月28日認定	
7		明治学院大学法学部法律学科 法曹コース	令和2年4月1日から3年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定			
8	東京大学大学院 法学政治学研究科法曹養成専攻	東京大学法学部 法科大学院進学プログラム	令和2年4月1日から10年間 (期間満了後は10年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定			
9	一橋大学大学院 法学研究科法務専攻	一橋大学法学部 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和3年4月21日認定		
10	金沢大学大学院 法務研究科法務専攻	金沢大学人間社会学域法学環 総合法コース法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和5年2月28日認定		
11	名古屋大学大学院 法学研究科実務法曹養成専攻	名古屋大学法学部法律・政治学科 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和3年3月31日認定	令和4年3月14日認定	令和5年2月28日認定 令和6年3月22日認定
12		立命館大学法学部 法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和6年3月22日認定		
13	京都大学大学院 法学研究科法曹養成専攻	京都大学法学部 法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定			
14	大阪大学大学院 高等司法研究科法務専攻	大阪大学法学部 連携法曹基礎課程	令和2年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和5年2月28日認定		
15		香川大学法学部法学科 法曹プログラム	令和5年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定			
16	神戸大学大学院 法学研究科実務法務専攻	新潟大学法学部法学科 法曹養成プログラム	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和3年1月15日認定	令和4年3月25日認定		
17		神戸大学法学部 法科大学院進学プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月14日認定	令和5年2月28日認定	
18		熊本大学法学部法学科 アドバンス・リーダー・コース（法学特修クラス）法曹プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定		
19	立命館大学法学部 法曹養成連携プログラム	鹿児島大学法学部 法曹養成連携プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年1月25日認定	令和5年2月28日認定	
20		立命館大学法学部 法曹養成連携プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定			
21	同志社大学法学部法律学科 法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定				
22	近畿大学法学部法律学科 法曹コース	令和5年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定				
23	岡山大学大学院 法務研究科法務専攻	岡山大学法学部 法曹専門職コース法曹プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年9月6日認定	令和5年2月28日認定	
24		香川大学法学部法学科 法曹プログラム	令和5年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定			
25	広島大学大学院 人間社会科学研究科 実務法務専攻	広島大学法学部 法曹養成プログラム	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和3年3月4日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定	
26		香川大学法学部法学科 法曹プログラム	令和5年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定			
27	九州大学大学院 法務学府実務法務専攻	九州大学法学部 法科大学院連携プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定	
28		熊本大学法学部法学科 アドバンス・リーダー・コース（法学特修クラス）法曹プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月9日認定		
29		鹿児島大学法学部 法曹養成連携プログラム	令和3年4月1日から4年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和3年3月4日認定	令和4年1月25日認定	令和5年2月28日認定	
30	西南学院大学法学部 法曹コース	令和3年4月1日から4年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和3年3月4日認定	令和5年2月28日認定			
31	琉球大学大学院法務研究科 法務専攻	琉球大学人文社会学部国際法政学科 法学プログラム特修法曹コース	令和6年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和6年3月1日認定			
32	東京都立大学大学院 法学政治学研究科法曹養成専攻	東京都立大学法学部法学科 法律学コース法曹養成プログラム	令和2年4月1日から8年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定			
33		明治学院大学法学部法律学科 法曹コース	令和2年4月1日から8年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定			
34		信州大学経済学部 総合法律学科法曹養成プログラム	令和5年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定			
35	大阪公立大学大学院 法学研究科法曹養成専攻	大阪公立大学法学部法学科 法曹養成プログラム	令和4年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和4年2月24日認定	令和6年3月22日認定		
36	学習院大学大学院 法務研究科法務専攻	西南学院大学法学部 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定	
37		学習院大学法学部法学科 法曹コース	令和5年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定		

番号	連携法科大学院	連携法曹基礎課程（法曹コース）	協定の有効期間	大臣認定	変更協定の認定日			
38	慶應義塾大学大学院 法務研究科法曹養成専攻	新潟大学法学部法学科 法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月25日認定			
39		信州大学経済学部 総合法律学科法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和6年3月22日認定			
40		学習院大学法学部法学科法曹コース	令和6年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和6年3月1日認定				
41		慶應義塾大学法学部法律学科 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和5年2月28日認定			
42		明治大学法学部法律学科 法曹コースにおける一貫教育プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月9日認定			
43		明治学院大学法学部法律学科 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定				
44		立教大学法学部法学科 法曹コース	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和3年1月15日認定	令和4年3月9日認定			
45	上智大学大学院 法学研究科法曹養成専攻	上智大学法学部 法曹コース	令和2年4月1日から3年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定		
46	専修大学専門職大学院法務研究科 法務専攻	専修大学法学部法律学科法曹コース	令和6年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和6年3月1日認定				
47	創価大学大学院 法務研究科法務専攻	創価大学法学部法律学科 グローバル・ロイヤーズ・プログラム	令和2年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定				
48	中央大学大学院 法務研究科法務専攻	新潟大学法学部法学科 法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月25日認定	令和6年3月22日認定		
49		信州大学経済学部総合法律学科 法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定		
50		熊本大学法学部法学科 アドバンス・リーダー・コース（法学特修クラス）法曹プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定		
51		鹿児島大学文学部 法曹養成連携プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定	
52		学習院大学法学部法学科法曹コース	令和6年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和6年2月28日認定				
53		中央大学法学部法律学科 法曹コースにおける一貫教育プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定		
54		明治大学法学部法律学科 法曹コースにおける一貫教育プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定		
55		明治学院大学法学部法律学科 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定		
56		立教大学法学部法学科 法曹コース	令和3年4月1日から4年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和3年1月15日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定		
57		立命館大学法学部 法曹進路プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定		
58	西南学院大学法学部 法務コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定		
59	日本大学大学院 法務研究科法務専攻	日本大学法学部法律学科 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和6年3月22日認定			
60	法政大学大学院 法務研究科法務専攻	法政大学法学部法律学科 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定				
61	明治大学専門職大学院 法務研究科法務専攻	明治大学法学部法律学科 法曹コースにおける一貫教育プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定		
62		明治学院大学法学部法律学科 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和5年2月28日認定			
63	早稲田大学大学院 法務研究科法務専攻	熊本大学法学部法学科 アドバンス・リーダー・コース（法学特修クラス）法曹プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月9日認定			
64		西南学院大学法学部 法務コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定		
65		明治学院大学法学部法律学科 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月9日認定			
66	立教大学法学部法学科 法曹コース	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和3年1月15日認定	令和4年3月9日認定				
67	早稲田大学法学部 法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月9日認定				
68	愛知大学大学院 法務研究科法務専攻	愛知大学法学部法学科 法科大学院連携コース	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和3年3月4日認定				
69	同志社大学大学院 司法研究科法務専攻	同志社大学法学部法律学科 法曹養成プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定				
70		西南学院大学法学部 法務コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和5年2月28日認定			
71	立命館大学大学院 法務研究科法曹養成専攻	立命館大学法学部 法曹進路プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定				
72	関西大学大学院 法務研究科法曹養成専攻	関西大学法学部法政治学科 関西大学法曹コース	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定		
73	関西学院大学大学院 司法研究科法務専攻	関西学院大学法学部 司法特修コース法曹養成連携プログラム	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和3年3月31日認定	令和4年3月9日認定	令和6年3月22日認定	
74	福岡大学大学院 法曹実務研究科法務専攻	福岡大学法学部法律学科 法律特修プログラム法曹連携基礎クラス	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和3年3月31日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定	

連携法曹基礎課程(法曹コース)一覧

令和6年4月1日現在

法曹コース 項番	連携 協定 項番	連携法曹基礎課程(法曹コース)	連携法科大学院	協定の有効期間	大臣認定	変更協定の認定日				
1	1	北海道大学法学部法学課程 法専門職コース法曹養成プログラム	北海道大学大学院法学研究科 法律実務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定					
2	2	東北大学法学部法曹コース	東北大学大学院法学研究科 総合法制専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和3年9月16日認定				
3	3	千葉大学法政経学部 法政経学科学科コース 法曹コース・プログラム	千葉大学大学院専門法務研究科	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定					
4	4	東京大学法学部法科大学院 進学プログラム	東京大学大学院法学政治学研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定					
5	5	一橋大学法学部法曹コース	一橋大学大学院法学研究科 法務専攻	令和2年4月1日から3年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和3年4月21日認定				
6	6	新潟大学法学部法科学科 法曹養成プログラム	東北大学大学院法学研究科 総合法制専攻	令和2年4月1日から3年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月25日認定				
	7		神戸大学大学院法学研究科 実務法律専攻	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和3年1月15日認定	令和4年3月25日認定				
	8		慶應義塾大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から3年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月25日認定				
	9		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から10年間 (期間満了後は10年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月25日認定	令和6年3月22日認定			
7	10	金沢大学人間社会学域法学類 総合法曹コース法曹養成プログラム	金沢大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和5年2月28日認定				
8	11	信州大学経済学部総合法律学科 法曹養成プログラム	慶應義塾大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和6年3月22日認定				
	12		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定			
	13		東京都立大学大学院 法学政治学研究科法曹養成専攻	令和5年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定					
9	14	名古屋大学法学部法律・政治学科 法曹コース	名古屋大学大学院法学研究科 実務法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和3年3月31日認定	令和4年3月14日認定	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定	
10	15	京都大学法学部法曹基礎プログラム	京都大学大学院法学研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定					
11	16	大阪大学法学部連携法曹基礎課程	大阪大学大学院高等司法研究科 法務専攻	令和2年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和5年2月28日認定				
12	17	神戸大学法学部法科大学院 進学プログラム	神戸大学大学院法学研究科 実務法律専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月14日認定	令和5年2月28日認定			
13	18	岡山大学法学部法律専門職コース 法曹プログラム	岡山大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年9月6日認定	令和5年2月28日認定			
14	19	広島大学法学部 法曹養成プログラム	広島大学大学院 人間社会科学部実務法学専攻	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和3年3月4日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定			
15	20	香川大学法学部法科学科 法曹プログラム	大阪大学大学院 高等司法研究科法務専攻	令和5年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定					
	21		広島大学大学院人間社会科学 部実務法学専攻	令和5年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定					
	22		岡山大学大学院 法務研究科法務専攻	令和5年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定					
16	23	九州大学法学部 法科大学院連携プログラム	九州大学大学院法務学府 実務法学専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定			
17	24	熊本大学法学部法科学科 アドバンス・リーダー・コース (法学特修クラス) 法曹プログラム	神戸大学大学院法学研究科 実務法律専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定				
	25		九州大学大学院法務学府 実務法学専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月9日認定				
	26		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定			
	27		早稲田大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月9日認定				
18	28	鹿児島大学法文学部 法曹養成連携プログラム	千葉大学大学院専門法務研究科	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年1月25日認定	令和5年2月28日認定			
	29		神戸大学大学院法学研究科 実務法律専攻	令和2年4月1日から8年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年1月25日認定	令和5年2月28日認定			
	30		九州大学大学院法務学府 実務法学専攻	令和3年4月1日から4年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和3年3月4日認定	令和4年1月25日認定	令和5年2月28日認定			
	31		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から8年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定		
19	32	琉球大学人文社会学部国際法政学 科法学プログラム特修法曹コース	琉球大学大学院法務研究科 法務専攻	令和6年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和6年3月1日認定					
20	33	東京都立大学法学部法科学科 法律コース法曹養成プログラム	東京都立大学大学院 法学政治学研究科法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定					
21	34	大阪公立(市立)大学法学部法科学科 法曹養成プログラム	大阪公立(市立)大学大学院 法学研究科法曹養成専攻	令和4年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和4年2月24日認定	令和6年3月22日認定				
22	35	北海道大学法学部法律学 科法曹養成プログラム	北海道大学大学院法学研究科 法律実務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定	令和5年2月28日認定				

法曹 コース 項番	連携 協定 項番	連携法曹基礎課程（法曹コース）	連携法科大学院	協定の有効期間	大臣認定	変更協定の認定日				
23	36	学習院大学法学部法曹コース	学習院大学大学院法務研究科 法務専攻	令和5年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定				
	37		慶應義塾大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和6年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和6年3月1日認定					
	38		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和6年4月1日から1年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和6年2月28日認定					
24	39	慶應義塾大学法学部法律学科 法曹コース	慶應義塾大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和5年2月28日認定				
25	40	上智大学法学部法曹コース	上智大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定			
26	41	専修大学法学部法律学科法曹コース	専修大学専門職大学院法務研究科 法務専攻	令和6年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和6年3月1日認定					
27	42	創価大学法学部法律学科 グローバル・ロイヤーズ・プログラム	創価大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定					
28	43	中央大学法学部法律学科 法曹コースにおける 一貫教育プログラム	中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定			
29	44	日本大学法学部法律学科 法曹コース	日本大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から3年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和6年3月22日認定				
30	45	法政大学法学部法律学科 法曹コース	法政大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から4年間 (期間満了後は2年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定					
31	46	明治大学法学部法律学科 法曹コースにおける一貫教育 プログラム	慶應義塾大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月9日認定				
	47		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定			
	48		明治大学専門職大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定			
32	49	明治学院大学法学部法律学科 法曹コース	千葉大学大学院専門法務研究科	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定					
	50		東京都立大学大学院 法学政治学研究科法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定					
	51		慶應義塾大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定					
	52		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定			
	53		明治大学専門職大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和5年2月28日認定				
	54		早稲田大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月9日認定				
33	55	立教大学法学部法曹 法曹コース	慶應義塾大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和3年1月15日認定	令和4年3月9日認定				
	56		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和3年1月15日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定			
	57		早稲田大学大学院法務研究科 法務専攻	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和3年1月15日認定	令和4年3月9日認定				
34	58	早稲田大学法学部法曹コース	早稲田大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月9日認定				
35	59	愛知大学法学部法曹 法科大学院連携コース	愛知大学大学院法務研究科 法務専攻	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和3年3月4日認定					
36	60	同志社大学法学部法律学科 法曹養成プログラム	神戸大学大学院法学研究科 実務法律専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定					
	61		同志社大学大学院司法研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定					
37	62	立命館大学法学部 法曹進路プログラム	名古屋大学大学院法学研究科 実務法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和6年3月22日認定				
	63		神戸大学大学院法学研究科 実務法律専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定					
	64		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和6年3月22日認定			
	65		立命館大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は3年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定					
38	66	関西大学法学部法曹政治学科 関西大学法曹コース	関西大学大学院法務研究科 法曹養成専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和2年1月30日認定	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定			
39	67	関西学院大学法学部 司法特修コース 法曹養成連携プログラム	関西学院大学大学院司法研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和3年3月31日認定	令和4年3月9日認定	令和6年3月22日認定		
40	68	近畿大学法学部法律学科法曹コース	神戸大学大学院 法学研究科実務法律専攻	令和5年4月1日から5年間 (期間満了後は1年ごとに自動更新)	令和5年2月28日認定					
41	69	西南学院大学法学部法曹コース	九州大学大学院法務学府 実務法曹専攻	令和3年4月1日から4年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和3年3月4日認定	令和5年2月28日認定				
	70		学習院大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定			
	71		中央大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和4年3月14日認定	令和5年2月28日認定	令和6年3月22日認定		
	72		早稲田大学大学院法務研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年2月28日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定			
	73		同志社大学大学院司法研究科 法務専攻	令和2年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和5年2月28日認定				
42	74	福岡大学法学部法律学科 法律特修プログラム 法曹連携基礎コース	福岡大学大学院法曹実務研究科 法務専攻	令和3年4月1日から5年間 (期間満了後は5年ごとに自動更新)	令和2年3月26日認定	令和3年3月31日認定	令和4年3月9日認定	令和5年2月28日認定		